

タイ王国
農産物流通経路改善計画(仮称)
短期調査団報告書

平成14年3月

国際協力事業団

序 文

タイ王国(以下、「タイ」と記す)政府は、農産物の流通システム及び卸売市場の改善等を目的として、日本政府に対し農産物流通経路改善計画(仮称)に係るプロジェクト方式技術協力を要請してきました。国際協力事業団はこの要請を受けて、平成14年(2002年)2月11日から2月22日まで、宮城学院女子大学教授安部新一氏を団長とする4名の短期調査団を現地に派遣しました。

同調査員は、本プロジェクトの要請背景等について、タイ政府関係者との協議及び現地調査を行いました。

本報告書は、同調査団による協議結果等について取りまとめたものであり、今後、本プロジェクト実施の検討にあたり広く活用されることを願うものです。

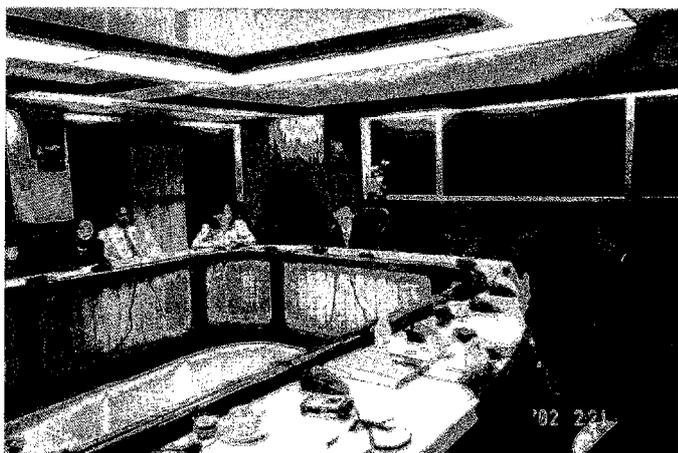
終わりに、この調査にご協力とご支援を頂いた内外の関係各位に対し、心より感謝の意を表します。

平成14年3月

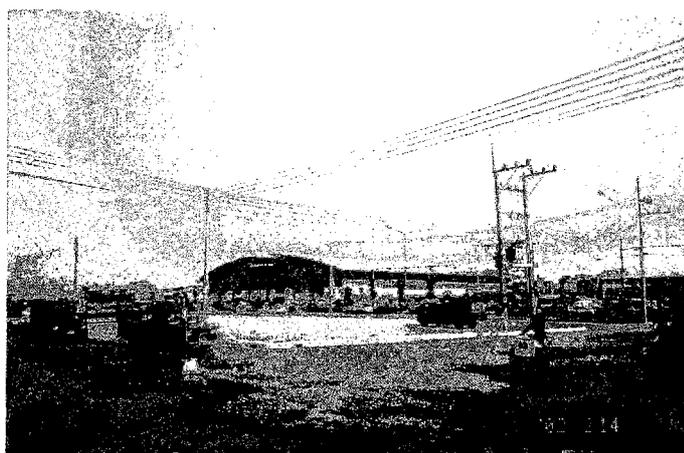
国際協力事業団

農業開発協力部

部長 中川和夫



農業・協同組合省協同組合振興局（CPD）との協議



タラタイ農産物卸売市場（外観）



農業・協同組合省農業普及局（DOAE）との協議



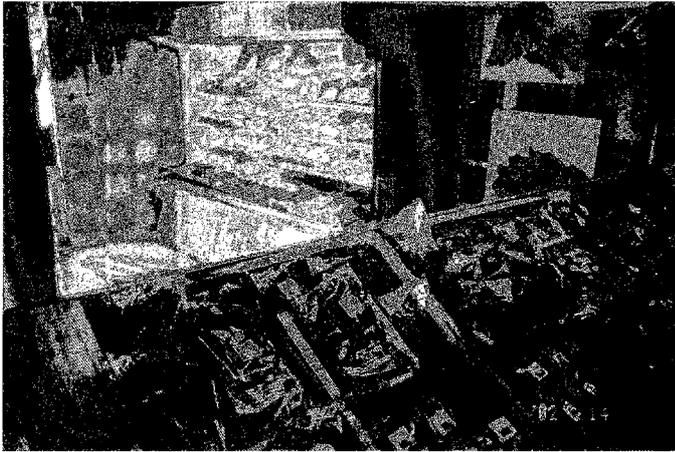
同場外市場



商務省国内流通局（DIT）との協議



同果実市場



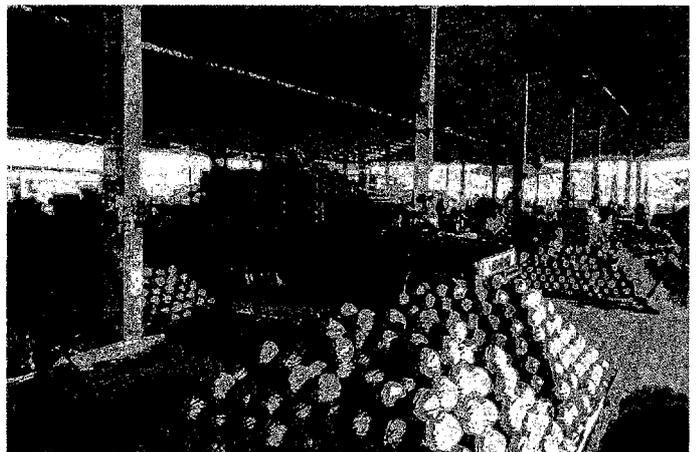
タラタイ農産物卸売市場輸出・販売用野菜展示室



同農協所管の卸売市場（１）



近郊農家調査（バンロード農協）



同農協所管の卸売市場（２）



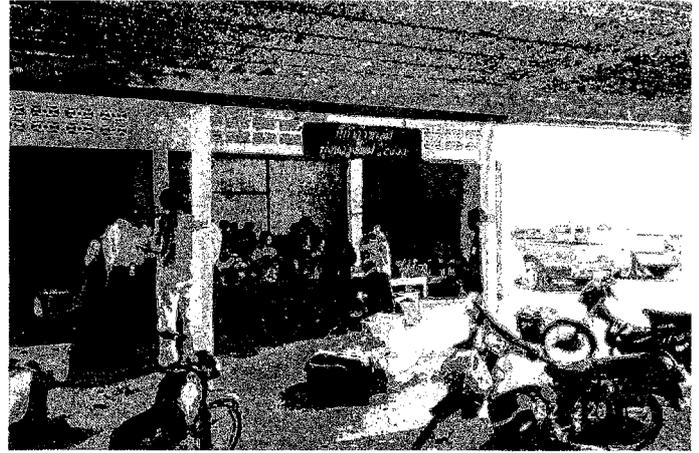
バンロード農協での協議



同卸売市場付帯施設



バンコク近郊アスパラガス生産地



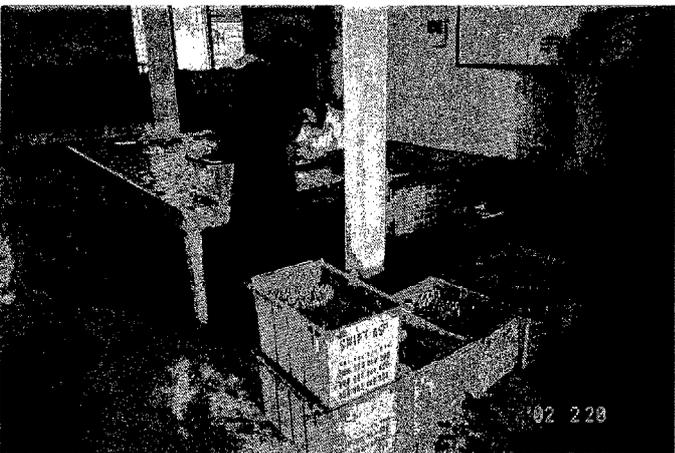
アスパラガス生産物集荷センター（２）



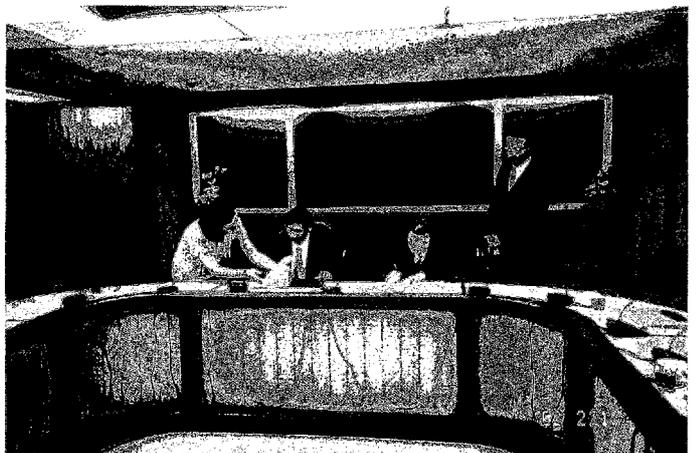
アスパラガス生産物集荷センター（１）



ミドルマン従業員によるアスパラガス選別（２）



ミドルマン従業員によるアスパラガス選別（１）



ミニッツの署名

目 次

序 文

写 真

1 . 短期調査団の派遣	1
1 - 1 調査団派遣の経緯と目的	1
1 - 2 調査団の構成	2
1 - 3 調査日程	2
1 - 4 主要面談者	3
2 . 要 約	5
3 . 要請内容と実施機関の調査結果	9
3 - 1 要請内容の確認	9
3 - 2 実施機関の体制	11
4 . プロジェクト方式技術協力実施に向けての課題	25
4 - 1 実施可能な協力パターンの絞り込み	25
4 - 2 今後の検討にあたっての留意事項	25
5 . 類似案件との連携(JBICのF / S進捗状況).....	27
6 . 関係機関との協議概要	28
7 . 現地調査の概要	33
7 - 1 タラタイ農産物卸売市場	33
7 - 2 ペブリ県バンラード農協卸売市場	34
7 - 3 ナコンパトム県アスパラガス集荷センター	35
8 . 今後の予定(次期調査団の派遣等)	38
付属資料	
1 . ミニッツ(M / M)	41

2 . 農業・協同組合省協同組合振興局(CPD)組織図	45
3 . 農業・協同組合省農業普及局(DOAE)組織図	46
4 . 農業・協同組合省経済局(OAE)組織図	47
5 . 商務省国内流通局(DIT)組織図	49
6 . 協同組合振興局(CPD)からの質問回答	50
7 . プロジェクト方式技術協力要請書	59
8 . 第9次国家経済社会開発5か年計画概要	71
9 . 短期調査団の質問票に対する組合振興局(CPD)からの回答	79

1 . 短期調査団の派遣

1 - 1 調査団派遣の経緯と目的

2000年7月、タイ政府は国内農家の所得向上、農産物の品質向上を図るため、農産物のマーケティングシステム及び卸売市場の改善等を中心としたプロジェクト方式技術協力を我が国政府に要請してきた。

しかしながら、提出された要請書の協力内容は農協による農産物販売、卸売市場や農産物加工の近代化等多岐にわたっており、協力の実施にあたってはさらに詳細な情報収集を実施し、我が国協力の方向性を精査する必要があった。

また、要請先である農業・協同組合省(MOAC)協同組合振興局(CPD)の局長が2001年10月に交代となり、関係機関の本案件に係る取組姿勢を確認する必要が生じた。その一方で国際協力銀行(JBIC)の実施する「農産物の卸売市場システムに係る開発調査(以下、「JBICのF/S」と称する)が2002年の年明けから開始される見込みであることが明らかになった。

このため、国際協力事業団は短期調査団を派遣して、先方の要請背景とその内容を調査し、プロジェクト方式技術協力としての協力妥当性を検討したうえで、その協力パターンの絞り込みを行い、JBICのF/Sの開始段階における本計画との調整を図ることとした。

本調査団の主要調査事項は、次のとおりである。

- (1) 要請背景の調査：要請のあった各協力内容についてタイ側の要請背景を確認するとともに、タイ国内の農産物流通の一般的な実情を調査したうえで、先方政府と生産者のニーズ並びに彼らが抱える問題点を把握し、本協力の是非を判断する。
- (2) 相手側実施機関の妥当性確認：本要請書では、実施機関(カウンターパート機関)は農業・協同組合省協同組合振興局となっている。一方、協力要請には商務省国内流通局(DIT)が担当する卸売市場への協力、すなわち市場管理システムの改善や市場情報収集モデルの策定等が含まれていることから、実施機関としての妥当性を調査する。
- (3) 協力要請内容の確認：協力を実施する場合の先方の受入れ能力、協力効果等を調査したうえで、今回要請のあった協力内容の妥当性、並びに我が国の協力方針を検討する。
- (4) 協力パターンの絞り込み：タイ側が要請している協力内容は、農協による農産物販売、卸売市場や農産物加工の近代化等と多岐にわたっているため、今回の調査においてプロジェクト方式技術協力で実施可能な協力パターンについて絞り込みを図る必要がある。
そのため、あらかじめ想定され得る協力パターンを想定し、現地調査で個々の協力パターンの実施可能性を検討する。
- (5) 農業分野プログラムローン(ASPL)の進捗確認：JBICとアジア開発銀行(ADB)の協調融資による卸売市場施設整備のプログラムローンについては、これらの施設整備に先駆けてF/S

が行われる予定である。

したがって、国際協力事業団としても上記F/Sについての情報収集を現地で進めるとともに、可能な限りF/Sの立ち上げ段階からJBIC側との意見調整を図り、F/Sの成果がプロジェクト方式技術協力実施に係る基礎資料として活用される形となるように働きかけるものとする。

1 - 2 調査団の構成

- (1) 総 括 安部新一 (宮城学院女子大学教授)
- (2) 市場近代化 上林篤幸 (農林水産省総合食料局流通課課長補佐)
- (3) 農協育成 松田昌裕 (全国農業協同組合中央会総務企画部審査役)
- (4) 協力計画 香川顕夫 (国際協力事業団農業開発協力部畜産園芸課副参事)

1 - 3 調査日程

調査期間：2002年2月11日(月)~22日(金)

日順	月日	曜日	行 程	滞在先
1	2 / 11	月	10 : 00 成田発 14 : 50 バンコク市着 NH915 専門家、JICA 事務所員との打合せ	バンコク市
2	2 / 12	火	9 : 00 JICA 事務所打合せ 10 : 00 日本大使館表敬 14 : 00 JBIC 事務所打合せ	"
3	2 / 13	水	10 : 00 農業・協同組合省 (MOAC) 協同組合振興局 (CPD) 協議 13 : 30 MOAC 次官室 (OPS) 協議	"
4	2 / 14	木	9 : 30 商務省国内流通局 (DIT) 協議 13 : 00 CPD 協議 14 : 00 タラタイ中央卸売市場調査	"
5	2 / 15	金	9 : 30 MOAC 普及局 (DOAE) 協議 13 : 30 MOAC 農業経済局 (OAE) 協議	"
6	2 / 16	土	ミニッツ打合せ、資料整理	"
7	2 / 17	日	資料整理	"
8	2 / 18	月	ペプリー県バンラード農協、卸売市場調査	"
9	2 / 19	火	CPD とのミニッツ協議	"
10	2 / 20	水	ナコンパトム県農産物集荷センター調査 CPD ミニッツ最終協議	"
11	2 / 21	木	8 : 30 ミニッツ署名・交換 11 : 00 JICA タイ事務所報告、日本大使館報告 23 : 20 バンコク市発	機中泊
12	2 / 22	金	06 : 30 成田着 NH918	-

1 - 4 主要面談者

< タイ側 >

(1) 農業・協同組合省(MOAC)

1) 協同組合振興局(CPD)

Mr. CHAVALVUT CHAINUVATI	局長
Mr. CHAOPREECHA SRIROTH	組合流通シニアエキスパート
Mr. BOONSON PANITCHAKARN	企画部長
Ms. KORNNAPA CHAIYAWA	企画部企画課長(政策計画アナリスト7)
Mr. SUPARP KERDBOON	企画部企画係(政策計画アナリスト6)
Ms. ANUSRA MUNRAWUNG	企画部企画係(政策計画アナリスト5)
Dr. CHUWIT MITRCHOB	技術課海外関係係
Ms. LAWAN INTACHART	農協部(組合技術者8)
Mr. THAWATCHAI SEELSAEN	農協部(組合技術者4)
Ms. ORAWAN KANGMUANG	非農協部(組合技術者6)
大豆生田 清志	JICA専門家

2) 次官室(OPS)

Dr. UTAI PISONE	次官補
川崎陽一郎	JICA専門家

3) 農業普及局(DOAE)

Ms. PAYAO RATANAVIBULAYA	アグリビジネス推進部長
Ms. SURISA BOONYAPATIPARK	計画部海外関係課
Mr. ATNI PUNPLENG	アグロインダストリー課
Mr. MONGKOL ATHILEULWONGOS	アグロマーケティング課
加賀谷 一	流通アドバイザー (JICAシニアボランティア)

4) 農業経済局(DOE)

Ms. NAREENAT ROONNAPAI	農業調査部長
Mr. SAMBAT H. PHIMYARAN	シニアエコノミスト
Ms. JEERAPA CHAVEWONG	シニアエコノミスト

5) ペブリー県バンラード農協

Ms. CHAWEE JAIYAI	マネージャー
Mr. TANON POO-NGERN	理事(前バンラード農協理事長)

6) 協同組合振興局(CPD)バンラード地方事務所

Mr. SUWAN MEEHOKWONG 組合係官

7) ナコンパトム県チュンクアン地区アスパラガス生産者グループ

Mr. SOMSAK KASETPAISIT グループリーダー

(2) 商務省国内流通局(DIT)

Mr. YUTIN PRAJUNTABORIBAL 海外関係係長

Ms. CHANCHAI NOKDHES 流通促進開発課シニア商業係官

(3) タラタイ市場(タイ・アグロ イクスチェンジ株式会社)

Mr. SOPHON TEJATHAVON 流通業務開発部長

Ms. UDOMLUCK PONGSUPHAN 業務促進マネージャー

< 日本側 >

(1) 在タイ日本国大使館

八百屋市男 一等書記官

(2) JICAタイ事務所

高島 宏明 次 長

沖浦 文彦 副参事

(3) JBICバンコク駐在員事務所

吉田 憲正 専門調査員

2. 要 約

本短期調査団は、2002年2月11日から同22日までの日程でタイを訪問し、タイ政府が我が国に要請したプロジェクト方式技術協力「タイ農産物流通経路改善計画(仮称)」の内容について、詳細な情報収集並びに我が国協力の方向性を精査するための調査を行った。本案件を要請した農業・協同組合省(MOAC)協同組合振興局(CPD)と協議した結果、CPD側は2000年7月の要請以降、プロジェクト方式技術協力(以下「プロ技」)実施に必要な対象地域やモデル農協の検討、カウンターパート(C/P)の配置、ローカルコストの確保等について、具体的な考え方の取りまとめはしておらず、調査団との協議でも具体的な考え方は聞かれなかった。このため、要請内容に係る子細な議論はできなかった。ただし、CPDは、当初の要請は現在も依然有効であり、その線で協力を要請していくとの考え方を改めて表明した。

協議のあらましは以下のとおりである。

(1) 協議内容

1) 要請内容：要請内容には、「農産物流通に係る組合活動の近代化」国家レベル、地方レベルでの卸売市場の近代化「農産物販売網の近代化」の3分野が盛り込まれていた。これに対し調査団は、プロ技実施にあたっては絞り込みが必要なことを事前に説明したうえで協議した結果「農産物流通に係る組合活動の近代化」に、より集中した協力を望む旨の見解が示された。ただしCPD側は、当初要請の3分野全体のうち「組合活動の近代化」をより重点的に実施し、組合活動の近代化を図るなかで卸売市場の近代化、農産物販売網の近代化も包括的に行いたいとしていた。

なお、タイのタクシン新政権は、全省庁的に一村一品運動を推進している。CPD側はこれを、従来から実施している同局の施策と合致する運動であり、当プロ技のなかにも概念として含まれているとの見解で、一村一品運動を当初要請に代わる新規プロジェクトとして要請する考えはないと述べた。

2) 対象農産物：調査団は要請書に記載された農産物の具体的な中身について回答を求めたが、前述のとおりCPD側に具体的な計画がなく、プロ技の対象品目となる農産物の絞り込みも行われていなかった。

3) 国際協力銀行(JBIC)の実施可能性調査(F/S)：JBIC予算によるF/Sは、JBICとアジア開発銀行(ADB)が協調融資する農業分野プログラムローン(ASPL)に基づく卸売市場施設整備に必要な調査、と位置づけられていた。ただし、計画から1年半以上たった調査時点でも、F/Sを実施するコンサルタントは決まっておらず、調査は開始されていない。F/Sの結果は調査開始から約1年後に公表されることになっているが、タクシン新政権下の対外債

務削減施策により、ASPLも実施されるかどうか、未定の状況にある。調査団はCPD側に、F/S結果が本プロ技のデザインを検討するうえで重要な要素となることを説明し、双方で合意した。

- 4) 省庁間の役割分担：卸売市場の定義について、商務省国内流通局(DIT)では民間所有・運営が主流の比較的大規模な卸売市場(全国85か所)を、一方、CPDでは農協が所有・運営する比較的小規模の卸売市場を意味するという。そこで、プロ技実施時に懸念される省庁間の役割分担を調査したところ、商務省側は、CPD所管の卸売市場であっても、DITが認可すれば、当該卸売市場は商務省所管の卸売市場でもあるとの考え方で、問題になることはないとの見解であった。

農業普及活動に関連して、農業・協同組合省の農業普及局(DOAE)と協議したところ、CPDと協力して普及活動を行っていけるとの見解であった。

以上、当プロ技実施時に懸念される他省庁、部局間の役割分担については、特に問題になることはないことが確認された。

- 5) 今後の方向性：今後の方向性を検討するうえで、以下を考慮する必要がある。

調査団は、タイ側が本プロ技を主体的に進めていく必要があり、CPDのイニシアティブで具体的な行動計画案を作成すべきであることを指摘した。その作成にあたっては、局内に検討委員会を設置すること等を提言した。

また、今後、プロジェクトのデザインを検討するうえで、JBIC予算による「農産物の卸売市場に係る開発(実施可能性)調査(F/S)」の結果が重要な要素となるが、同計画の実施についてはまだ不透明な状況のため、今後とも注視する必要がある。

一方、農業・協同組合省次官室(OPS)の情報では、2002年10月にタイ政府の組織改革が行われる見通しで、農業・協同組合省でも大幅な組織改編が見込まれている。本プロ技実施期間であるCPDも新組織への組み換えが計画されているとの情報があるので、どのような新組織になるのか、見守っていく必要がある。

このように、現状は流動的であるため、事態の推移を注視しつつ、引き続きプロ技実施の妥当性を検討していく必要があると考える。

(2) ミニッツの記載事項

調査団は、今回の調査結果をミニッツ(付属資料1)に取りまとめ、双方合意のうえ署名を取り交わした。双方で確認した記載事項は次のとおりである。

- 1) 当初要請に係る現状：CPDは、当初要請は局の方針として依然有効であると発言したものの、2000年7月に要請書が作成されて以降、同局内でプロジェクトサイトやターゲットグループといった、プロ技実施の必須要件は具体的に検討されておらず、要請内容の詳細を議

論することはできなかった。

調査団は、先方がプロ技実施の強い意志を有するのであれば、現状を踏まえた具体的な行動計画を新たに発出する必要がある旨を説明した。また、CPD側が当初要請の内容を実質的に変更する場合には、首相府技術経済協力局(DTEC)を通じ、新たな要請を出す必要があることを説明し、双方合意した。また、プロジェクト実施の検討にあたっては、JBICのF/Sの結果が重要な要素になることを双方で確認し、ミニッツに記載した。

さらに、ミニッツ署名の席上、調査団長はこの計画策定はタイ側の主体性の下に行われることが重要であると強調し、CPD内に検討委員会を設置することなどを提言した。

- 2) 協力内容の優先度：当初要請には、大きく3つの協力内容、つまり組合近代化、卸売市場近代化、流通経路近代化の3分野が盛り込まれていたが、調査団はプロ技実施にあたっては絞り込みが必要と説明した。これに対しCPDから、組合の近代化に係る部分により集中した協力を望むとの発言があり、ミニッツに記載した。

なお、本項目は調査団の確認項目として記載したものであり、CPD側が組合活動の近代化のみをプロ技として実施するというのではなく、3分野全体の比重としては、組合活動により重点を置き、これら組合活動を通じて卸売市場、流通経路改善も包括的に実施したい意向であることを確認した。また、双方の誤解を防ぐため、組合近代化活動を重点的に実施するということが、新たな要請の提出を意味するものではないことを追記した。

- 3) 一村一品運動の現状：タイの新政権は、全省庁的に一村一品運動(One Tambon One Product campaign: OTOP)を推進しており、この運動の流れが当初要請とは別に、新しい協力を求めるものかどうかについて確認した。CPD側は、一村一品の考え方は同局が従来から実施している施策と合致したものであり、当初要請のなかにも概念として含まれていること、一村一品運動を当初要請に代わる新規プロジェクトとして協力を求めるものではないと説明し、ミニッツにもその旨を記載した。

- 4) 第9次国家経済社会開発5か年計画の状況：2002年から2006年までの第9次国家経済社会開発5か年計画については、2001年10月に作成されたものの、農業協同組合省の具体的な活動計画は2002年1月に策定され、英語翻訳版を現在作成中であることを、同省次官室で確認した。調査団は、本要請についても第9次国家経済社会開発5か年計画に沿ったものであることの必要性を伝え、ミニッツにその旨を記載した。

- 5) 卸売市場に係る用語の意味統一：調査団は、要請書の中で頻繁に使用されている卸売市場(wholesale market)の用語に関し、DITが使用するものと、CPDが使用する用語を調査し、CPD側と確認した。その結果、DITの意味する卸売市場(wholesale market)は、民間所有・運営が主流の比較的大規模なものを、CPDの意味する卸売市場(wholesale market)は、農協が所有・運営する比較的小規模なものを指しており、双方が相対立するものではな

いことを確認し、以下の事項をミニッツに記載した。

- a) CPDで意味する卸売市場は、農協が運営する小規模な市場で、農産物が集荷、計測、観測、選別されるような施設であり、法的な認可を必要としないもの。
 - b) 2000年度には、タイ国内に農協運営の卸売市場が880か所あったこと。
 - c) DITの監督下に置かれている大規模な卸売市場は全国に85か所あること。
 - d) 上記85の卸売市場は民間による所有・管理であり、法的認可を受けているが組合による卸売市場の所有・管理を妨げるものではない。現在、水産組合による2つの卸売市場が、DITの認可を受け、この85組合の中に入っている。
- 6) 日本への農産物輸出に対する配慮：現在、日本においては、海外からの低価格農産物輸出が国内農家の経営を圧迫していることから、本調査においても、要請されたプロ技が日本への農産物輸出に結びつくものではない点に留意する必要があることを、ミニッツに記載した。

3 . 要請内容と実施機関の調査結果

3 - 1 要請内容の確認

(1) 用語の確認

1) 農産物

本要請には具体的な対象品目の記載がなく、農産物と記載されているのみであった。そこで、調査団としては具体的な農産物の品目の確認作業が必要であった。しかし、協同組合振興局(CPD)側では要請に対する具体的な行動計画案が作成されておらず、実施に際して対象となる農産物の絞り込みも行われていなかった。

なお、調査団の現地調査先であったペブリ県バンラード農協では、農協自身が生産者から米、バナナを直接買い付け、農協自ら販売を行っている実態がみられた。ただし、農協側では野菜、特に軟弱野菜については売れ残り等によるリスクが大きいと、取り扱う意思はなかった。また、もう1か所、CPD側の案内で行ったナコンパトム県の生産者グループは、アスパラガスを通年生産しており、その一部についてはミドルマンを通じて日本へも輸出されているとのことであった。

2) 農業協同組合(農協)

日本では、「農業協同組合法」や「水産業協同組合法」など協同組合の種類別に法律が制定されているが、タイでは、すべての種類の協同組合を対象とする「協同組合法」が制定されている。この「協同組合法」は、1968年に制定され、1981年と1999年に改定されて今日に至っている。

この1999年(仏暦2542年)協同組合法は138条からなる法律であり、第4条で、「『協同組合』とは、自助及び相互扶助によって経済及び社会的な利益のための活動を実施する個人の集団で、この法律に基づいて登録されているものを意味する」と規定されている。また、第33条には、「登録を受け付ける協同組合の種類は省令によって定める」と規定されている。

このため、タイにおける「農協」とは、「農業・協同組合省が省令で定めた協同組合の種類の一つである『農業協同組合』として、『協同組合法』に基づいて登録されている組織」を意味する。

3) 卸売市場

CPDの定義する卸売市場とは、小規模な地方の卸売市場で、農協によって所有・運営されており、そこで農産物の集荷、計測、乾燥、等級づけ及び取引が行われており、政府の認可を必要としないものである。

要請によれば、2000年時点でタイに880か所の(CPDが定義する)卸売市場が存在する。

なお、これらCPDの定義する卸売市場に加え、商務省の監督下にある大規模な農産物卸

売市場が現時点で85か所存在する。

商務省の定義する農産物卸売市場とは、民間部門により所有・運営されており、設立にあたっては商務省の認可が必要である。しかし、この認可制度は、農協の保有する卸売市場が農産物卸売市場として認可を受けることを妨げるものではなく、現在2農協が保有する農産物(水産)卸売市場が認可を受けている。

(2)「農協による農産物流通」に係る問題点

タイの農協の販売事業は、後述のとおり、**粃(モミ)**が中心であるが、それすらも、タイの全国流通量の数%を占めるに過ぎないといわれている。青果物については、パイナップルが少量販売されているものの、最近販売高は減少傾向にあり、それ以外は皆無に近い。また、今回の調査で訪問した農業経済局の話では、農協を通じて販売される農産物の量に関する統計はないが、タイ全国の農産物流通量の2~10%を占めると思われるとのことであった。

このように農協の販売事業が低迷している原因については、集荷資金や関連施設の不足などが指摘されているが、農協が独自に販売先をみつけることができないことが最大の原因と考えられる。

このため、現状において、農協が、売り手(生産者=農協組合員と非組合員=地元商人)と買い手(商人)の取引の場である農協卸売市場(セントラルマーケット)を創設し、運営することは極めて有効であり、その経験を通じて、販売先を発掘、確保し、販売事業を拡大していくことが望まれている。

今後の協力にあたっては、ブーメラン効果の問題を考慮すれば、プロジェクト対象地域は、そこで生産される農産物がおよそ日本に輸出されることはないと考えられる遠隔地を選択するよりほかはないであろう。そして、そのような地域の貧困農民を対象に、農協の卸売市場(セントラルマーケット)の創設・改善、ひいては農協の販売事業の開発を通じて、彼らの所得向上を図ることを目的としたプロジェクトを企画することが考えられる。その際、重要なことは、そこで販売する地元商人や、そこに買い付けのためにやってくる商人に魅力ある場所を提供することができるか、彼らが見たいと思う種類、品質、数量の農産物をそろえることができるかであり、そうした商人のニーズを事前に十分調査する必要があると考えられる。

また、ブーメラン効果の問題を考えれば、いわゆるモデル農協を選定し、その活動の振興を図り、その成果を他の農協に広めていくという方式よりも、多数の農協を多数の地域(遠隔地域)で選定し、それら農協の役職員研修を通じて全体的な振興を図っていく方式の方が適切であろう。その際の研修内容としては、セントラルマーケットの運営、営農指導事業の実施、販売事業の強化、農産物加工事業の育成等が考えられる。

(3) プロジェクトサイトの確認(協力サイト、モデル農協の現況)

本プロジェクト方式技術協力に対するCPD側との協議において、2000年7月に要請が行われて以降、CPD側ではプロジェクト方式技術協力実施に必要な具体的な行動計画の作成は行われていなかった。このため、本プロジェクト方式技術協力を具体的に進めるための対象地域、モデル農協、さらには事業実施に伴う担当部署、カウンターパート配置、ローカルコストの確保等についての具体的な計画の取りまとめは行われておらず、プロジェクトサイト、モデル農協の確認作業等の協議も行うことができなかった。

3 - 2 実施機関の体制

3 - 2 - 1 農業・協同組合省(MOAC)

(1) 所掌業務

農業・協同組合省(Ministry of Agriculture and Cooperatives : MOAC)は1892年4月1日に設立された組織で、その任務は、農業と協同組合に関連するすべての活動、すなわち農業生産、水産業、畜産業、林業、灌漑、土地開発、農地改革、農業経済、協同組合全般に及んでおり、国家発展にとって戦略的重要任務を果たしている。

具体的な事務分掌は以下のとおりである。

- 1) 農業生産の改善：天然資源と環境を増進・保全する適切かつ持続的なシステムをもった生産を推進する。
- 2) 農業投入資材及び技術情報を農民及び農民組織に提供する。
- 3) 農業生産性を高めるために研究及び普及プログラムを推進する。
- 4) 農民組織が真に自立した組織になるように支援する。

(2) 組織

農業・協同組合省は大臣秘書室、事務次官室を含め、表 - 1 の13の局室からなる。

表 - 1 農業・協同組合省の組織

和名	英名
大臣秘書室	Office of the Secretary to the Minister
事務次官室	Office of the Permanent Secretary (OPS)
王室灌漑局	Royal Irrigation Department (RID)
協同組合監査局	Department of Cooperative Auditing (CAD)
水産局	Department of Fisheries (DOF)
畜産振興局	Department of Livestock Development (DLD)
王室林野局	Royal Forest Department (RFD)
土地開発局	Department of Land Development (LDD)
農業局(注1)	Department of Agriculture (DOA)
農業普及局(注2)	Department of Agricultural Extension (DOAE)
協同組合振興局	Cooperative Promotion Department (CPD)
農地改革局	Office of Agricultural Land Reform Office (ALRO)
農業経済局	Office of Agricultural Economics (OAE)

出所：MOAC

注1：タイ語原文では「農業研究局」。

注2：タイ語原文では「農業振興局」と訳すこともできる。

また、表 - 2 の国営企業7社を運営している。

表 - 2 農業・協同組合省所管の国営企業

和名	英名
ゴムプランテーション公社	Rubber Estate Organization
酪農振興公社	Dairy Farming Promotion Organization
農民のための販売公社	Marketing Organization for Farmers
林業公社	Forest Industry Organization
ゴム改植支援基金事務局	Office of the Rubber Replanting Aid Fund
水産物販売公社	Fish Marketing Organization
タイ合板株式会社	Thai Plywood Company Limited

農業・協同組合省全体としての地方機関はなく、各局が独自に地方機関を設立している。たとえば、事務次官室は75の県に「農業・協同組合県事務所 (Provincial Agriculture and Cooperative Office)」をもち、農業普及局は県及び郡に「農業普及事務所」を、また農業経済局は、全国を24の農業経済ゾーンに分割し、ゾーンごとに「農業経済ゾーン事務所」をおいている。そのほかの局も、主として地域事務所(地域分割は局によって異なる)を有しているケースが多い。

(3) 定員

法定定員は定かでないが、実員は本省、地方を含めて11万6091人(1998年)とされている。このうち政府職員が5万2225人、雇員が6万3866人である。局別配分を表-3に掲げる。

表-3 農業・協同組合省の定員(実員)

局名	職員	雇員	合計
大臣秘書室及び事務次官局	1,572	1,079	2,651
王室灌漑局	8,423	38,043	46,466
協同組合監査局	1,362	276	1,638
水産局	3,116	2,758	5,874
畜産振興局	4,879	3,252	8,131
王室林野局	8,897	8,218	17,115
土地開発局	2,014	0	2,014
農業局	3,358	4,670	8,028
農業普及局	11,589	2,715	14,304
協同組合振興局	3,859	2,571	6,430
農地改革局	2,394	0	2,394
農業経済局	762	284	1,046
合計	52,225	63,866	116,091

出所：MOAC

灌漑局が全職員の4割を占め、これに次いで林野局、農業普及局の順である。両局とも省全体の10%を超える人員を擁している。

(4) 予算

2002会計年度におけるMOACの予算総額(所属する12局の予算の合計で、国営企業及び<基金>運転資金の予算を除く)は634億3550万バーツであり、国家予算全体の約6%を占め、省別では第5位に位置している。2001年会計年度と比較すると、額で42億3920万バーツ、率にして6.2%減少している。12局別の内訳は表-4のとおりである。

表 - 4 農業・協同組合省の局別予算額

組織単位	2001年度 (100万バーツ)	2002年度 (100万バーツ)	増減額 (100万バーツ)	増減率 (%)
政府予算	67,674.8	63,435.5	-4,239.2	-6.2
大臣秘書室及び事務次官室	2,352.5	3,427.7	1,075.2	45.7
王室灌漑局	33,085.2	29,432.5	-3,652.7	-11.0
協同組合監査局	470.7	493.4	22.7	4.8
水産局	3,088.5	3,202.4	113.8	3.7
畜産振興局	2,832.3	2,583.4	-248.9	-8.8
王室林野局	8,855.2	8,483.0	-372.2	-4.2
土地開発局	3,170.1	2,654.2	-515.9	-16.3
農業局	3,190.6	3,092.9	-97.8	-3.1
農業普及局	5,591.1	5,452.5	-138.6	-2.5
協同組合振興局	2,681.7	2,363.1	-318.6	-11.9
農地改革局	2,054.4	1,917.4	-137.0	-6.7
農業経済局	302.4	333.2	30.8	10.2

出所：MOAC

(5) 組織改革の方向

2001年に発足したタクシン政権の下、政府機関の大幅な機構改革が計画されている。当初予定では2002年10月1日を期して新機構が完成することになっていたが、若干の遅れが生ずると見込まれている。

その内容は省の数を20に増やし、省間の事務分担を変えるとともに、各省内の機構も改変することになっている。新機構について詰めが行われているが、その詳細はまだ定まっていない。

農業・協同組合省に関しては、自然環境保全に関する部局(王室林野局の全部、灌漑局と水産局の一部)は、新しく設立される環境資源省に移管される。調査時点の案では、各局は4つのグループ(Bureauという)に編成されることが検討されている。

- 1) 総括グループ：次官室、農業経済情報局、農業規格検査局(新設)、第1次産品局(新設)
- 2) 生産振興グループ：農業局、水産局、畜産局
- 3) 生産資源管理グループ：農地改革局、土地開発局、王室灌漑局
- 4) 農民組織、協同組合推進グループ：農業普及局、協同組合振興局、協同組合監査局

組織改革の主眼は、農産物品質改善(規格検査局の新設)、流通加工部門を一貫して改善する(第1次産品局の新設)、農業資源管理を強化する、農民組織及び人材を育成するといったところにあるとみられる。

3 - 2 - 2 協同組合振興局(CPD)

(1) 機能と任務

農業・協同組合省の1局であるCPDの役割は、協同組合手法の振興普及であって、所管する主要な分野は次のとおりである。

- 1) 協同組合の理念、原則、活動・方式や協同組合に係る知識、情報の振興・普及
- 2) 協同組合に係る研究・調査
- 3) 協同組合の設立、事業活動の振興・助言
- 4) 協同組合への財政上の支援、基本的基幹施設に係る支援とその他支援に係る関係省庁との協力
- 5) 協同組合活動を利用した土地なし農民への土地の配分
- 6) 法律並びに協同組合登録官命令にのっとり協同組合活動の監督・指導

(2) 組織機構

CPDの組織機構は、中央と地方に分けられる。

中央の組織はバンコク市にあり、9部、3室から成る。秘書室、人事部、会計部はそれぞれ総務・法務、人事、会計を担当している。

企画部は企画、予算、プロジェクトの進行管理・評価、情報処理を、また、技術普及部は、協同組合にかかわる調査、広報・国際交流を担当している。研修部は、10か所の地区研修センターにおける協同組合振興局職員、協同組合員、組合理事・職員や一般人に対する研修任務としている。

農業協同組合部は農業協同組合と漁業協同組合の振興を任務とし、土地開拓協同組合部は、土地開拓協同組合の振興を任務としている。

貯蓄信用協同組合、生活協同組合、サービス業協同組合の振興は、非農業協同組合部の任務に含まれている。機械部は、すべての協同組合に対し10か所の機械センターを通じて機械にかかわるサービスを担当している。協同組合検査官室は、全国の全協同組合の検査、助言、振興にあたるため設けられている。最後に、内部検査室は、局の経理・財務の検査を担当している。

一方、地方の機構は、76の協同組合事務所、816の郡協同組合事務所からなっている。これらの現地事務所は、それぞれの担当地域のすべての協同組合の監督、振興を担当している。

(3) 主な協同組合発展促進事業

CPDは、これまで協同組合発展のために様々な計画、プロジェクトを実施してきた。こ

これらの大部分は、タイ国民の過半数を占める農業セクターの協同組合(農協、漁協、土地開拓協同組合)に集中している。その主なものは以下のとおりである。

1) 農協への米集荷資金貸付と販売事業強化プロジェクト

農協が組合員から籾米をほかよりも高い価格で集荷できるよう資金を貸し付けている。1980/81米年度の第1回実施以来、このプロジェクトの下で籾を農協に販売する組合員農家は、全体的にみて、市場価格水準よりトン当たり200~300バーツ高い価格で販売してきている。

2) 農産物卸売市場(セントラルマーケット)のタンボン(村)段階での設置

1993年からセントラルマーケットの設置について、農協に対して無償資金援助を開始した。その内容は、乾燥場(1.2ha)、籾米倉庫(500トン)、乾燥機(30トン/日)、トラックスケール(計量能力40トン)の建設などである。

3) 清浄野菜生産振興プロジェクト

温室その他清浄野菜生産関連施設の建設のための組合員への融資金として、農協に対し無利子の貸し付けを行っている。

4) 農協における女性活動の推進

1985年から、協同組合女性活動推進プロジェクトに着手しており、女性による工芸品等の生産促進や女性の生活水準向上のため、農村女性がグループや協同組合を組織することを促進してきている。

5) 協同組合員間貯蓄推進計画

協同組合が自立し、事業拡大が図られるよう、出資金の増額などによる自己資本増強運動を推進してきている。

(4) 予算

予算は、以下のとおりとなっている。

- ・1999年度 27億3500万バーツ
- ・2000年度 29億4300万バーツ
- ・2001年度 26億8100万バーツ
- ・2002年度 23億6300万バーツ

(注：会計年度は10月から9月)

(5) 職員数

職員数は以下のとおりである。

正規職員	3781名
非常勤職員	2510名
合計	6291名

3 - 2 - 3 農協の組織と事業

(1) 農協の組織

タイの協同組合の種類は、表 - 5 のとおり、農協グループと非農協グループに分類されており、この農協グループは、農業協同組合、漁業協同組合、土地開拓協同組合に分けられている。農業協同組合は、組合数で全協同組合の約61%、また、組合員数で全協同組合員の62%を占めており、タイの協同組合運動の中心の地位を占めている。また、協同組合振興局 (CPD) は、農業協同組合を含むすべての種類の協同組合の振興を所管している。

表 - 5 タイの協同組合の種類と組合員数 (2001年1月)

種 類	組 合 数	組合員数(人)
農協グループ	3,401	5,135,385
農業協同組合	3,239	4,969,962
漁業協同組合	64	13,650
土地開拓協同組合	98	151,773
非農協グループ	1,940	2,944,442
貯蓄信用協同組合	1,294	2,191,717
消費者協同組合	248	732,860
生産者協同組合	398	19,865
合 計	5,341	8,079,827

出所：CPD

農業協同組合は、一般農業協同組合、水利用者協同組合、酪農協同組合、養豚協同組合、農業・農業組合銀行 (BAAC) 顧客協同組合、土地改革地域協同組合、ゴム生産者協同組合に分類されており、その推移は表 - 6、内訳は表 - 7 のとおりである。

表 - 6 タイにおける農業協同組合の推移

年次	組合数	組合員数
1980	857	743,105
1990	1,464	1,007,637
1993	1,797	2,752,724
1994	1,976	3,287,358
1995	2,481	3,717,609
1996	2,832	3,942,416
1997	3,097	4,338,096
1998	3,226	4,507,082
1999	3,344	4,659,070
2000	3,370	4,789,493
2001	3,239	4,969,962

出所：CPD

表 - 7 農業協同組合の種類別内訳

	1996年1月			2001年1月			組合数 増加率	組合員数 増加率
	組合数	組合員数	組合員 構成比	組合数	組合員数	組合員 構成比	2001 / 1996	2001 / 1996
一般農協	1,368	1,345,442	34.1%	1,656	1,753,023	35.3%	21.1%	30.3%
水利用者協同組合	571	87,786	2.2%	592	115,220	2.3%	3.7%	31.3%
酪農協同組合	89	18,839	0.5%	97	21,027	0.4%	9.0%	11.6%
養豚協同組合	67	35,851	0.9%	40	18,940	0.4%	-40.3%	-47.2%
BAAC顧客協同組合	71	2,373,197	60.2%	74	2,944,412	59.2%	4.2%	24.1%
土地改革地域協同組合	103	47,038	1.2%	127	63,039	1.3%	23.3%	34.0%
ゴム生産者協同組合	563	34,263	0.9%	653	54,301	1.1%	16.0%	58.5%
合計	2,832	3,942,416	100.0%	3,239	4,969,962	100.0%		26.1%

出所：CPD

タイの農協は、1990年までは組合員組織率(全農家戸数に対する組合員戸数の割合)が20%前後で推移してきたが、1991年以降、政府系金融機関であるBAACから融資を受けている農家が組合員となって農業協同組合を設立したことなどにより、組合員が急増し、1990年から1993年の3年間で、組合員数は約2.7倍となった。

タイの農協の主流は、このBAAC顧客協同組合と一般農協であるが、その後の1996年と2001年の統計を比較すると、一般農協は組合数の増加に伴って組合員数も拡大している。一方、BAAC顧客協同組合では組合数が若干増加したにもかかわらず、組合員数は大幅に拡大しており、2001年における1農協当たりの平均組合員数は、一般農協の1058戸に対し、BAAC顧客農協のそれは3万9789戸となっており、その違いは極めて大きいものがある。

今回、BAAC顧客協同組合を調査することはできなかったが、協同組合振興局職員の話によると、組織、事業ともに一般農協と同じであり、統計上区別する必要はないとのことである。

あった。しかし、約4万戸というBAAC顧客協同組合の平均組合員数は、正組合員数でみると我が国の大規模農協以上の規模であり、今後、プロジェクトの実施方策を検討するにあたっては、その位置づけを明確にしておくことが必要であると考えられる。

(2) 農協の事業

タイの農協は多目的(総合)農協が中心で、1つの農協で信用事業、販売事業、購買事業、サービス事業等の各種事業が実施されている。最近の事業高の推移を表-8でみると、1996年から2000年の4年間は、経済危機のなかにあっても各事業とも順調に伸びており、販売事業では1.67倍となっている。ただし、経営の面からは、損失を計上する組合の数が大幅に拡大している。

表-8 農業協同組合の経営(単位:100万バーツ)

	1996	1997	1998	1999	2000	伸率 2000 / 1996
農協数(12月末)	3,019	3,216	3,317	3,417	3,424	13%
データ収集農協数	2,604	2,749	2,840	2,901	2,835	9%
組合員総数(人)	3,263,330	3,472,259	3,685,356	4,244,986	4,219,730	29%
総事業高	44,638	50,843	56,226	55,324	57,634	29%
貯金総額	13,248	14,299	15,086	14,310	16,943	28%
融資総額	16,003	18,186	18,121	17,861	18,201	14%
購買事業高	8,648	10,079	12,166	12,164	11,254	30%
販売事業高	6,610	8,164	10,741	10,847	11,067	67%
サービス事業高	129	115	112	142	169	31%
総収入	19,256	21,824	26,540	28,128	28,584	48%
総支出	17,992	20,492	24,956	26,617	26,802	49%
収益	1,264	3,803	4,232	4,687	4,801	280%
利益組合数	1,760	1,886	2,061	2,061	2,031	
利益組合の利益合計	1,305	1,415	1,659	1,745	1,941	
損失組合数	328	419	437	646	671	
損失組合の損失合計	40	83	75	235	158	

出所:CAD年報

販売事業高の推移は、表-9のとおりであり、粃(モミ)、ゴム、生乳が販売品目の上位を占めている。このうち、ゴムはゴム生産者協同組合が、また、生乳は酪農協同組合がそれぞれ中心となって取り扱っていると考えられることから、一般農協とBAAC顧客協同組合は、粃とそれら主要3品目以外の作物の販売を行っていると思われる。

この粃の販売事業は、2000年には落ち込んだものの、近年、順調な拡大をみせている。しかし、タイ全国の流通量からみると数%を占めるに過ぎないといわれている。

主要3品目に次いで販売高の大きい品目(畜産物を除く)としては、トウモロコシ、豆類、

サトウキビ、パイナップル、コーヒー、ヤシが上げられる。このうち、トウモロコシ、サトウキビについては近年大幅な拡大をみせており、ヤシは最近取引が始まった品目である。一方、パイナップルは、1990年には初に次ぐ販売高(畜産物を除く)を記録していたが、最近漸減傾向にある。

表 - 9 販売事業(単位:100万パーツ)

品目	1985	1990	1996	1997	1998	1999	2000
籾	305	973	1,790	2,718	3,993	3,941	3,546
トウモロコシ	64	110	226	241	403	601	640
豆類	17	85	134	145	181	122	137
サトウキビ	91	62	117	125	106	120	152
アワ	-	-	1	1	6	15	5
綿	-	-	4	2	1	1	1
パイナップル	5	215	103	141	121	77	87
麻	-	-	2	5	3	2	1
ゴム	272	104	2,356	2,452	2,654	2,592	2,434
キャッサバ	-	-	95	42	55	46	34
塩	-	-	11	1	1	1	2
乾燥唐辛子	-	-	2	2	7	9	7
コーヒー	-	-	119	95	294	110	88
ヤシ	-	-	-	-	-	77	163
ココナツ	-	-	3	1	1	4	1
ランブータン	-	-	12	5	10	-	1
たばこ	-	-	8	-	-	-	1
牛・羊	-	-	51	61	77	58	72
豚	-	287	140	208	184	192	169
生乳	-	426	1,260	1,592	2,011	2,426	3,297
その他	50	225	164	320	625	444	220
合計	804	2,487	6,598	8,157	10,733	10,838	11,058
対前年比			59.04%	23.63%	31.58%	0.98%	2.03%

出所:CAD統計

次に、購買事業高、サービス事業高の推移をみると、表 - 10、表 - 11のとおりである。農協卸売市場(セントラルマーケット)の運営については、その事業の性格からして、このサービス事業に含まれると思われるが、明確なことは不明である。

表 - 10 農業協同組合の事業実績

購買事業（単位：100万パーツ）

品 目	1985	1990	1996	1997	1998	1999	2000
肥料	326	809	3,146	3,601	4,742	4,808	3,601
農薬	31	83	247	272	326	431	498
農業機械	63	250	1,107	1,021	1,137	1,319	1,070
農機具			457	447	244	177	266
種子			327	510	601	525	610
米	74	221	324	439	518	486	373
飼料	10	201	817	1,155	1,387	1,628	1,536
石油		16	1,378	1,629	2,158	1,928	2,434
その他	128	393	843	999	1,048	859	873
合計	632	1,973	8,646	10,073	12,161	12,161	11,261
対前年比			22.57%	16.50%	20.73%	0.00%	-7.40%

出所：CAD 統計

表 - 11 農業協同組合の事業実績

サービス事業（単位：100万パーツ）

品 目	1996	1997	1998	1999	2000
耕起作業	2	2	2	5	7
ポンプ給水	32	32	40	58	54
その他	94	80	68	79	106
合計	128	114	110	142	167
対前年比	27.84%	-10.94%	-3.51%	29.09%	17.61%

出所：CAD 統計

3 - 2 - 4 商務省国内流通局(DIT)

商務省国内流通局(Department of Internal Trade : DIT)は、コメ等の農業生産者、一般製造業者などの川上から、川下の消費者まで、広範な範囲を行政対象としてカバーしている。

(1) 組織

商務省国内流通局の組織は、以下の10部体制となっている。

- 1) 長官官房(総務部)
- 2) 法律部
- 3) 計画情報システム部
- 4) 消費者権利保護部
- 5) 監視・調査部
- 6) ビジネス競争部
- 7) 農産物価格安定部

- 8) 市場促進開発部
- 9) ビジネス促進開発部
- 10) 貿易経済指数部

(2) 業務内容

また、その対象とする行政の内容は、下記のとおり多岐にわたる。

- 1) 消費者価格の監視
- 2) 消費者の権利保護
- 3) 独占禁止など公正競争の促進
- 4) 農産物価格の安定
- 5) ビジネスの促進と開発
- 6) 貿易・経済指数の開発

(3) 農産物市場の所管

DITは、農産物中央市場を所管している。現在、タイ国全土に85の農産物中央市場(ACM)が存在する。品目別市場で、その内訳は、以下のとおりである。

- | | |
|--------------|------|
| 1) 穀物(コメを含む) | 67市場 |
| 2) 野菜・果実 | 15市場 |
| 3) 水産物 | 3市場 |

バンコク市近郊の北方42キロに位置し、タイを含む南アジア最大のタラタイ市場も、ACMの1つである。

ACMは、DITの監督下であり、例えば、ある市場がACMとなるためには、DITに申請してその認可を受ける必要がある。ACMの経営者は通常民間であるが、農協の経営する市場もDITに申請して認可を受けることが可能であり、実際に、農協の管理・経営する水産物市場のうち、2市場がACMとして認可されている。

通常、ACMは、タラタイ市場の例にみられるように、地域における大規模で中核的な市場であり、穀物市場で最低50ライ(= 8 ha)、野菜で20ライ(= 3.2ha)の面積を有する必要がある。

ACMとして認可を受けることにより、商務省を通じ、政府系金融機関からの低利の融資、卸売市場の行う様々な活動への助言を受けることができる。

このうち、融資については、通常8.5%の利率であるところを、3.5%の優遇された低利で融資を受けることができる。この低利融資により借りた資金は、ACMの様々な設備、すなわち冷蔵庫、乾燥施設、電子重量測定機、果物などの等級判別機、トラクター、精米機、

地面を利用したコメやタピオカの乾燥施設、冷蔵庫を装備した保冷車などの購入に充てる事が可能である。ただし、施設整備等を含め、政府による補助金はない。

ACMの行う様々な活動への支持については、例えば、卸売市場の設立直後に、市場の知名度を買い手、売り手双方に高めることを目的に、コンサートやその他のイベント・娯楽を実施することがあるが、その企画・立案をDITが助言する。ただし、補助金等を出すのではなく、あくまで企画・立案に対する助言である。

(4) 生鮮農産物ワンストップ輸出センター構想

DITはACMを、野菜・果物など生鮮農産物の輸出に係る諸検査や手続き(植物防疫、食品衛生、原産地表示、税関への輸出証明書の提出)をすべて1か所で行うことのできる、生鮮農産物ワンストップ輸出センター(Perishable One Stop Service Export Center = 以下、「POSSEC」と略)として整備する構想をもっている。その背景には、輸出に係るすべての手続きを1か所に集中すれば、生鮮農産物の鮮度の低下を可能な限り防ぐことができ、結果的に輸出する生鮮農産物の価値を維持できるとの考えに基づくものである。このため、関連する官庁の出張所の施設を市場の中に開設することが必要である。

現在、POSSECに指定されたACMはバンコク市郊外のタラタイ市場1か所のみであり、このPOSSECとしての認可は2001年10月に行われた。

これらのACMでは、主な収入源は入場者からの入場料及び市場内の場所の賃貸業である。通常24時間市場で、取引形態は、そのほとんどが売り手と買い手の間の相対取引である。

(5) 農産物先物取引市場の整備

DITはまた、農産物先物取引市場の整備をめざしている。

その政策目的は、農家と企業家、取引業者の権利を保護するための原理と規則に基づき、農産物の売買を行うセンターを設立することであり、価格変動リスクを軽減し、将来取引される先物価格を高め、農産物のマーケティングシステムの効率性を増やすことにある。その手始めとして、タイが世界の主要輸出国となっている以下の4つの農産物、すなわち、コメ、タピオカ、ゴム、ブラックタイガー・海老の上場を考えている。

現在、関連する法制度や取引者の登録方法等を整備している最中であり、2002年中のオープンをめざしている。

(6) 契約栽培農業の推進

DITは農業生産者と加工業者や販売業者間の契約栽培農業を推進している。その契約は、書面すなわちDITによって標準化された書式に基づくものであり、農家にとっては作物収入

の確実な見込みが立てられ、加工業者にとっては効率化されたマーケティングにより確実に生産コストや利益の見通しが可能となること、消費者にとってはよりよい品質の農産物を消費することが可能となるなどの利点がある。ただ、今回の調査では、その詳細(契約の進展の現状、カバー率、今後の見通し等)については聞き取りを行わなかった。

4 . プロジェクト方式技術協力実施に向けての課題

4 - 1 実施可能な協力パターンの絞り込み

本プロジェクト方式技術協力(以下「プロ技」)に対する協同組合振興局(CPD)側との協議では、2000年7月の要請以降、CPD側はプロ技実施に必要な具体的な行動計画の作成は行われておらず、対象地域、モデル農協、さらには事業実施に伴う担当部署、カウンターパート配置、ローカルコストの確保等についての具体的計画の取りまとめもしていないため、プロジェクトサイト、モデル農協の確認作業の協議を行うことができなかった。

4 - 2 今後の検討にあたっての留意事項

(1) CPDの主体性確保

今回のプロ技要請について、具体的な詰めはなされていなかったが、調査団側の求めに対し、CPDは、急きょ当初要請をより具体化させた文書(付属資料6)を調査団滞在中に提出してきた。しかしながら、プロ技実施にあたっては先方政府側のより主体的な態度が欠かせないので、今後の動向を注視していく必要がある。

(2) 国際協力銀行(JBIC)による実施可能性調査(F/S)の動向

現時点では本件採択時の前提とされていた農業分野プログラムローン(ASPL)並びにそれに先立つF/Sの実施が不透明な状況にあることから、今後の動向に留意する必要があるとともに、F/Sが開始された段階で可能な限り調整を図ることが重要と判断される。また、F/Sの結果が明らかになった段階で、本プロ技のタイ国内における卸売市場並びに農協整備に関する全体計画に占める位置づけが明らかになることから、その段階でプロ技実施の妥当性を改めて検討する必要がある。

(3) 対象農産物の具体化

現時点ではCPD側でプロジェクトサイトやモデル農協の選定が具体化されておらず、取り扱う農産物についても対象が定まっていなかった。仮に、CPD側が今後プロ技の実施対象となる地域、あるいはモデル農協を選定してきた場合には、農産物の具体的な内容が明らかにされることになるが、タイ国内でのモデル農協の候補とされる農協では、アスパラガスやバナナといった野菜や果物を既に日本に輸出しているところもあることから、CPD管轄下の農協へのプロ技が、日本に向けた農産物輸出を促進することにならないか、いわゆる「ブーメラン効果」への影響を慎重に調査したうえで、協力の可否を判断しなければならない。

(4) 農業・協同組合省組織改革の動向

農業・協同組合省次官室(OPS)の情報によれば、2002年10月には同省の大幅な組織改編が予定されており、CPDも新組織への組み替えが計画されているとのことであった。CPDは、新組織になったとしても基本的な機能が変わることはないと説明したが、プロ技実施に関し、実施機関の動向は極めて重要であることから、10月の新組織移行には注意を払う必要がある。

(5) 第9次国家経済社会開発5か年計画における本要請の位置づけ

2002年から2006年までの第9次国家経済社会開発5か年計画に基づく、農業・協同組合省の具体的な活動計画については、2002年1月に策定され、英語翻訳版を現在作成中であることを同省次官室で確認したが、その具体的な内容については把握できなかった。したがって、今後はこの英訳版の内容を判断したうえで、本要請と第9次国家経済社会開発5か年計画の整合性を確認しなければならない。

5 . 類似案件との連携(JBICのF / S進捗状況)

日本側で本件採択の際に前提条件とされた国際協力銀行(JBIC)の実施可能性調査(F / S)は、「農業分野プログラムローン(ASPL)に基づく卸売市場設置に必要な実施可能性調査(F / S)」と位置づけられているもので、当初計画から1年半以上たった現在においても、調査を実施するコンサルタントが決まっておらず、調査開始には至っていない。

F / Sの調査結果は、調査開始から約1年後に出されるが、新政権下での対外債務削減の施策によりASPL自身も実施されないおそれが生じている。したがって、今回の調査では、当該案件についてJBICあるいは、協同組合振興局(CPD)則と具体的な協議を実施することはできなかった。
(「6 . (3) JBICバンコク駐在員事務所との協議概要」参照)

6 . 関係機関との協議概要

(1) 在タイ日本大使館

タクシン政権は、外国からの借り入れ(対外債務)については、今後抑制していく方針であり、国際協力銀行(JBIC)とアジア開発銀行(ADB)の協調融資による農業分野プログラムローン(ASPL)についても、今後予断を許さない状況にある。今回のプロジェクト方式技術協力(以下「プロ技」)要請は、このASPLの前提として実施される詳細調査(F / S)の結果を踏まえて協力内容を検討するという前提であったが、この大前提が崩れてしまっている。したがって、調査についても上記F / Sと切り離して協力の妥当性を検討せざるを得ないであろう。

2001年10月に協同組合振興局(CPD)局長が交代し、それに伴う協議を2001年12月に行った。新局長は、タクシン政権下での一村一品運動の推進を前面に掲げ、同局としてもこれに係る事業の推進を図っており、今回のプロ技の要請が低い優先度になっている旨を表明していた。

CPDがこの一村一品運動とプロ技をどのような関連をもって考えているのかは明確ではないものの、モデル農協を通じた一村一品運動の展開にあたっては、我が国が協力する余地があるのではないかと思われる。

今回のプロ技要請の実施機関であるCPDは、もともと農産物流通を所轄する部署ではないものの、農協を通じたマーケットの整備等については彼らの手で実施できるだろう。協議にあたってはプロ技実施機関としてのCPDの能力を十分に調査する必要がある。

タイの農業施策に関し、農業・協同組合省は長期的には自国産の農産物を海外市場にのせて所得向上を図りたいとの意向が強いものの、現段階においては農産物そのものの品質や規格、包装等、国際競争力をもつには至っていない。

海外市場としては、日本も重要なマーケットと考えられており、同国の大規模農家に対する技術協力は、日本への農産物輸出に影響を及ぼすおそれがあることから、これ以外での協力を検討していただきたい。

その点では、実施機関であるCPDは、タイ国内の農協事業を推進する部局であり、ここへの協力はタイ国内向けの農業協力と考えられる。

(2) JICAタイ事務所

タイのタクシン新政権は、与党勢力が国会の過半数を超える単独政権下、農村部へのサービス向上を旗印に掲げ、一村一品運動の大々的な推進、あるいはタイの各地方の村に村おこし資金 / 融資を提供し、起業家の夢を実現するための「100万パーツ村落基金」等を展開している。

こうした状況下、特に一村一品運動の展開を進める方針の下では、今回のプロ技要請である「農産物流通経路改善」に対する優先順位が低くなってきたものと考えられる。

一村一品運動は、内務省を主導に全省庁をあげて取り組んでいる構想であり、もともとは、大分県知事のタイ高官との交流が背景にある。JICA関係でも、アセアン特設のカウンターパート(C/P)研修で「一村一品」に関連したコースを設けたり、個別専門家や農村開発に係る開発調査も実施されている。

なお、一村一品運動について、農業・協同組合省では、CPDが窓口になっているが、近いうちに食料局(Food Dept.)を新設して一元的に事業を行うことも検討されている模様である。

農業・協同組合省への協力で留意すべきことは、タイの省庁は日本以上に各局の縦割りのな行政が中心であり、次官室が各局間の調整にはあたるものの、実体的には各局が独自に事業を展開しているのが実情であり、局間の連携といったことは非常に難しいので注意してほしい。

(3) 国際協力銀行(JBIC)バンコク駐在員事務所

円借款を実施する前提として、その実施可能性調査(F/S)を行うことが求められるが、今回のF/Sは将来の卸売市場整備を念頭に置いたものとして計画された。

JBICの借款としては、農業分野プログラムローン(ASPL)に関し4億7800万円の金額が2本の枠組み、すなわち灌漑事業などサブプロジェクトの計画管理に対するものと、本プロ技案件の関連である卸売り市場整備に係るF/Sに対して予算が配置される計画である。

このローンについては2001年9月、農業協同組合省に対し、計画の同意がなされ、それに基づき実施された入札に応募したコンサルタントのプロポーザル(Technical Report)が2001年11月前半に提出されている。

農業協同組合省は、これらプロポーザルの順位づけを行い、その結果を評価報告書(Evaluation Report)として取りまとめ、省内の委員会(Committee)の同意を経たうえで、JBICの承認を受けねばならないが、サブプロジェクトの計画管理に対しては評価報告書が提出されたものの、肝心のF/S実施に対しては未提出の状況である(計画管理に対しては、既にコンサルタントの価格交渉もなされ、契約済みとのこと)。

結果的に、JBICサイドの予算で実施予定のF/Sについては、2002年2月12日現在も調査開始の目処すら立っていないのが実情である。

11月に計画管理と同時に出されたプロポーザルの評価を巡り、一方のF/S実施のみ評価報告書が出されないのは、不可思議な要素が残り、状況理解に窮している。現タクシン政権が、対外債務の削減を打ち出していることから、優先順位の低下した卸売り市場整備に係るローンに至っては、これをキャンセルするという動き(現地新聞情報)もあり、こうした背景から評価報告書を承認する委員会が依然開催されていないのではないかと推察される。

タクシン政権の対外債務の対応方針としては、「不要不急」な案件については、海外からの融資による資金を導入しないことを前提とし、そのうえで 資金の国内調達を図り、それが困難

な場合に限って、（JBICやADBも含めた）対外融資を検討する、との位置づけになっている。今後20億ドルの対外債務を10億ドルに半減させる指示も出されていることから、ASPLについても非常に厳しい状況にあると考えられる。

ただし、ASPLによる卸売市場設置とこのF/Sは、別な予算であることから、仮に同ローンがキャンセルされ、かつF/S実施の承認がなされれば、JBICとしてはL/C（Letter of Credit）によりこのF/S実施に係る経費をコンサルタントに支払うことになるが、その場合の調査内容については慎重に対処していきたい。なお、F/S実施に係る契約行為は、農業・協同組合省協同組合振興局（CPD）と当該コンサルタントでなされる見込みである。

ASPLによる卸売市場が設置された場合、その卸売市場の管理をどこが行うのかについてもF/Sのなかで検討される。協同組合振興局、商務省国内流通局のいずれかが所管先としては考えられるが、実際の管理にあたっては民間企業への業務委託も検討される。

JBICサイドとしても、本件については不確定要素が大きく、今後ともJICAと情報交換をしながら事業を進めていきたい。

（4）農業・協同組合省次官室（OPS）

農業・協同組合省次官室（OPS）について調査を行った背景は、本プロ技要請を協議するうえで重要な事項となっているJBICのF/S及び農業分野プログラムローン（ASPL）に基づく卸売市場施設整備について、同省の窓口になっているのが次官室であったことによる。

そこで、次官室において調査を実施したが、JBIC予算によるF/Sを実施するコンサルタントの決定及びASPLの実施に係る進捗状況について、明確な情報は得られなかった。

ただし、2002年10月にタイ政府の組織改革が行われる見通しであることが明らかになった。農業・協同組合省でも大幅な組織改編が行われる見通しで、本プロ技実施機関である協同組合振興局（CPD）でも新組織への組み換えが行われる予定とのことであった。ただし、CPDでは、大幅な組織改編が行われることはないとの情報も聞かれた。

（5）農業・協同組合省農業普及局（DOAE）

農業・協同組合省農業普及局（DOAE）を訪問し、同局の組織と活動について説明を受けた。その内容は以下のとおりである。

1）任務

DOAEの任務は、適切な技術を農民に伝達すること、農業関連業務を開発・振興すること、である。

2）活動方針

DOAEの活動方針としては、農民と農民組織の能力開発、競争のための生産と並行し

た自立経済の振興、効果的な情報システムの開発、があげられている。

3) 活動内容

DOAEの活動内容は以下のとおりである。

- a) 農地データベースの作成と農民の登録
- b) 現状と農民のニーズにあった研修カリキュラムの開発
- c) 農民・農民組織のためのアグリビジネス研修の実施
- d) 農産物別の農業のゾーニングの確定
- e) 農民の生産のコントロールとモニタリング計画の策定
- f) 知識と情報を農民に伝達するための情報技術の応用
- g) システマティックなデータ収集
- h) 農業技術伝達・サービスセンターの活用

4) 組織

DOAEの組織機構は、中央と地方に分けられる。

中央の組織はバンコク市にあり、11部、2室からなる。その主なものは、種子部、植物防疫サービス部、研修部、米・畑作物振興部、園芸作物振興部などである。

地方の組織としては、地域農業普及事務所が6か所、県農業普及事務所が76県、郡農業普及事務所が797郡に設置されている。

DOAEは、特に地方レベルでは協同組合振興局(CPD)と協力した活動を行っており、JICAの技術協力プロジェクトの実施においても協力することができるとのことであった。農業技術の普及にあたっては、通常、作物別にグループを組織し、研修等を通じてそのグループに技術を提供しており、また、契約栽培を普及するためのプロジェクトを実施しているとのことであった。

また、「一村一品」の概念には、生鮮農産品も含まれるとのことであった(例えば、A村のキュウリ)。

(6) 農業・協同組合省経済局(OAE)

経済局(OAE)は6つの部と36の課をもつ農業・協同組合省の1局である。6つの部は、以下のように分かれており、経済面にかかわる農業政策の立案や、そのための基礎となる農業経済の研究を行っている。

- 1) 官房
- 2) 農業政策企画部
- 3) 経済計画評価部
- 4) 農業経済研究部(BAE)

5) 農業情報センター

6) 農業経済地域統括部

今回訪問したのは、農業経済研究部(BAE)である。

BAEは総務課のほかに4つの課がある。すなわち、農産物研究課、社会経済・農業労働研究課、農業経営研究課、自然資源経済研究課の4課である。

今回の訪問の目的は、タイの農産物流通改善を考えるうえで、個別の農産物の流通経路、すなわち農産物が生産者の手を離れてから、どのような経路をたどって消費者に届くのかを基礎知識として理解するためであった。

インタビューの概要は、以下のとおりである。

- ・ 農産物の流通経路は、概して金額ベースで60～80%の農産物が仲介者たるミドルマンへ、2～10%が農協へ届けられる。残りはその他の流通経路である。
- ・ コメについては、2%が農協、18%が精米業者、残りの80%がミドルマンを通じて流通している。
- ・ BAEでは、コメの農家での庭先価格、卸売価格、輸出価格のデータを収集している。
- ・ コメについては、流通経路のフローチャートを作成している。2002年は、トウモロコシ、アスパラガスの流通経路の研究を行う。
- ・ 大豆については、農協を通じて販売されるものの割合は約10%程度である。

フローチャートは流通の各段階を含む詳細なもので、タイ語により作成されている。

以上のインタビューから、タイの農産物の流通はミドルマンの占める比重が大きいことが分かった。

7 . 現地調査の概要

7 - 1 タラタイ農産物卸売市場

1996年に民間会社であるThai Agro Exchange株式会社によって、バンコク市郊外北方42kmの地点に開設された、タイを含む南アジア最大の卸売市場である。商務省国内流通局(DIT)により農産物中央市場(ACM)として認可を受けており、また、生鮮農産物ワンストップ輸出センター(POSSEC)に指定されている。その立地は、バンコク市のみならず、タイのすべての地方からのアクセスが容易な交通の要所である。

広さ200エーカー(= 80ha)の広大な規模をもち、24時間開設されている。

20億バーツ(1バーツ=約3円)の資本金で設立され、1日に3～5億バーツの取引が行われている。タイ国内で取引される農産物のうち、約60%がこの市場を経由する。設立にあたっては、税制上の優遇措置を受けたが、政府の補助金はなかった。

この卸売市場の主な収入源は農産物の売り手から徴収する車両当たりの入場料、及び売り手または買い手に貸す市場内の場所代である。入場料は、4輪自動車は200バーツ、6輪トラックが300バーツ、8輪トラック以上が400バーツとなっている。買い手の入場料は無料である。場所の賃貸料は、4㎡(2×2m)当たり1日35バーツとなっている。

市場は、ある区画では野菜、別のある区画では果物というように、ブロックごとに取り扱われる品物が決められている。主な取引品目は、コメ、野菜、果物であり、畜産物や水産物は取り扱われていない。

売り手と買い手の間では、相対取引が基本で、日本の卸売市場法のような市場取引に関する法律はない。せり取引については、実験的に2001年、東部レヨン(Rayong)県(バンコク市東方約200km)の農協がドリアンを毎日タラタイ市場に運び、2か月間で180トンのドリアンがせり取引された例がある。ただし、農協が直接売り手として市場に参加するのはまれであり、売り手及び買い手は個人及び法人が主流である。

取引価格の情報は、市場の職員が毎日それぞれの区画でデータを収集し、市場の本部に報告している。将来的にはインターネット(www.talaadthai.com)による価格情報等の市場情報を提供する計画があるが、現時点ではアドレスを取得しただけで、ホームページはまだ作成されていない。

現在、市場の大幅な拡張が計画されており、その拡張区域内に冷蔵貯蔵庫や放送施設の建設を計画中である。

コメの取引については、農協が籾を集荷すると、中間取引業者(Middleman : ミドルマン)がその籾を購入し、ミドルマンが精米をしてタラタイ市場で販売するという仕組みになっている。Amway Company(アムウェイ社)は主要なコメ取引企業であり、コメの産地である東北タイにネットワークを有している。

タラタイ市場では開設当初、人を集めるためのイベント開設を商務省のアドバイスのもとで行った。すなわち、毎日曜日に音楽コンサートを行い、その状況をテレビで実況中継をした。この計画には商務省国内流通局(DIT)が参画したが、あくまで企画・立案に対する助言であり、補助金等の政府による直接的な補助は行われていない。

7 - 2 ペプリー県バンラード農協卸売市場

この卸売市場は、バンコク市の西方約140kmにあるバンラード農協が所有し、運営する卸売市場(セントラルマーケット)である。

(1) 農協の概要

バンラード農協の概要は、チャウイー・マネージャーからの聞き取りによると以下のとおりである。

- ・ 設立：1975年10月1日、2つの農協が合併して設立
- ・ 組合員数：6370人(農家組織率約80%)
- ・ 活動範囲：ペプリー県バンラード郡全体
- ・ 役職員数：理事数 15名、職員数 34名
- ・ 事業内容：信用、購買、加工、販売、農業振興、セントラルマーケット運営
- ・ 出資金総額：4900万バーツ
- ・ 貯金総額：2700万バーツ

農業振興活動としては、1人の専任職員により、種子米の改良、バナナとパイナップルの栽培技術指導(有機栽培等)を行っている。これは、農協内部に組織されている組合員グループのリーダーを通じて行われており、農業普及事務所との関係は薄い。

加工事業としては、精米を行っており、5、15、50、100kgに袋詰めし、組合員並びに近郊の国王プロジェクトの従業員等に販売している。

販売事業については、精米以外に、バナナを販売している。この米やバナナは、以下に述べる農協卸売市場に組合員農家や非組合員農家、ミドルマンが持ち込んだものの一部を農協が買い取り、販売しているものである。野菜の販売事業に関する将来計画について質問したところ、軟弱野菜についてはリスクが大きいため考えていないとのことであった。

(2) 農協卸売市場(セントラルマーケット)の概要

農協卸売市場は、農協本所の建物の横にあり、総土地面積は約5.5ha(34ライ)である。現在、コンクリート敷きの土地に屋根と支柱のみの施設が4棟建てられているが、1997年に最初の1棟が建設され、以後、順次増設され、2001年完成したものである。このほかに、精米

施設 2 棟、倉庫、バナナ選果場、農業用資材販売店舗、ガソリンスタンドが併設されている。

建設費用は、土地取得費用(6000万バーツ)を含め、合計で 1 億1000万バーツであり、そのうち800万バーツを協同組合振興局(CPD)から借り入れ、残りは自己資金でまかなわれた。このCPDからの借入金のうち400万バーツは既に返済されている。

この卸売市場では、売り手及び買い手の双方から入場する自動車の大きさに応じて徴収する入場料(4 輪トラック 1 台当たり40バーツ)と、卸売市場の中のブースを単位面積(3 m × 4 m) 当たり月額600バーツで貸し出すレンタルスペース料が主な収入源となっている。その収入総額に占める割合は、入場料が約30%、レンタル料が約70%とのことである。

市場は24時間開いており、だれでも売買に参加することが可能で、農協組合員のみならず、非組合員農家、地元商人(他郡からも可)も自由に農産物を持ち込むことができる。入場料についても組合員、非組合員とも同額である。また、ブースを借りているのは地元の商人や農家とのことであり、取引は相対で行われている。

こうしたことから、この施設は、いわゆる農協の「集荷場」ではなく、農協が所有・運営する「市場」であるといえる。

7 - 3 ナコンパトム県アスパラガス集荷センター

(1) センターの概要

- ・グループ所在地：ナコンパトム県チュンクワン(Thung Khwang) 郡
(ヒアリングを行ったグループリーダー：Mr. Somsak Kasetpaisit 氏)
- ・グループの規模：139グループ(1990年結成)
- ・生産物：アスパラガス(通年生産)

(2) 調査結果

1) 集荷方法

生産者は、毎朝自分たちの収穫したアスパラガスをバイク等を利用して集荷センター(当該グループの集会場を兼務)へ出荷している。アスパラガスの規格等級選別区分は、色や大きさ、見た目の善し悪し等により規格別に 5 ランク及び規格外に分類される。

2) アスパラガスの出荷先

集荷センターにおいて生産者から仕入れたアスパラガスは、ミドルマンによってタイの中部及び南部地域へと出荷・販売が行われている。また、買い入れたアスパラガスの一部は、バンコクを経由して輸出向けともなっている。

3) 生産物の買い取りとミドルマンの役割

生産者が出荷したアスパラガスは、ミドルマンの経営する会社の従業員によって選別、記

録される。調査を実施した集荷所では4～5人の従業員が派遣され、生産者が出荷してきたアスパラガスについて規格別に選別作業を行い、規格別取引量を伝票に記録し、生産者にも取引伝票を手渡すことにより、取引の明瞭化が図られている。

農民はグレード別に納品量に応じた買い取り価格を、ミドルマンの会社から1週間単位で指定の銀行口座に入金される仕組みになっている。

集荷を行っているミドルマンは、地元の間で80～90人の従業員を有して、同地域の生産者グループとは古くから取引引きがあり、生産者との信頼も厚く、良好な関係にある。

4) ミドルマンとの売買契約

ミドルマンとの売買契約取引は3年間の長期契約取引となっている。また、アスパラガスの買い取り価格は、ミドルマンと生産者グループの協議により年間を通じた固定価格を採用し、年度ごとに年間取引価格の改定を行う取引方法となっている。買い取り金額は、双方で市場価格や近隣の生産グループでの取引価格を参考に協議されており、双方ともに情報収集に努めているため、妥当な価格で決定されている(ミドルマンからの一方的な不当価格の押しつけはない)。

〔参考〕 2002年度の買い取り価格：最高規格(A 1 グレード)50パーツ/kg、

最低規格(C グレード)25パーツ/kg

5) 農業普及局と生産者グループとの関係

この生産者グループは、農業・協同組合省農業普及局(DOAE)の普及プロジェクトの対象にもなっており、同プロジェクトの協力により、カセサート大学から技術支援も受けている。また、DOAEの普及員の栽培技術指導以外にも、営農資金の融資、農産物市場における需給動向、市場価格動向等普及員による日々の指導が行われている。特に、気象に応じた日々の灌水や施肥量の相談などを普及員と電話等の手段により実施している。また、ミドルマンとの仲介や新たな販売先の紹介等の相談も行われている。

6) 生産者グループの農業協同組合への格上げ

現在の生産者グループはアスパラガスを生産する農家によってグループを形成し、他の農産物の取り扱いは行っていない。このため、グループリーダーの考えでは生産者グループを、すぐに農業協同組合への組織化を図っていくことは難しいとのことであった。しかし、将来的にはアスパラガス以外にも生産品目の拡大を図り、農業協同組合に該当するような組織規模へと拡大していきたいとの希望をもっているとのことであった。

7) グループリーダーの選任

グループリーダーは、グループ内の選挙により選ばれる代表であるが、特段の報酬はない。リーダーも基本的には生産者であり、街で開かれるリーダーの会議に出席する際の交通費(燃料代)が支給される程度である。

(3) 本技術協力案件との関連

ナコンパトム県のアスパラガス集荷センターの事例は、農業普及局(DOAC)とカセサート大学による生産者の組織化と栽培技術指導のみならず、集出荷、販売先の開拓及び消費地サイドの情報提供等まで広範な指導が行われていることは特筆に値し、本案件にとっても参考となる事例であった。

ただし、本プロジェクトを進めるとすれば、この事例をさらに発展的に拡大させる必要があるだろう。そのことは、生産者の所得向上を図り生活の安定のためにも、特定の品目から地域の条件に合った複数の農産物の栽培を取り入れ、気象条件や市場価格の変動の影響を少しでも緩和し、年間所得の安定につなげる必要があるためである。また、アスパラガス集荷センターでの規格選別作業はミドルマン側によって作業が進められていた。生産者側の栽培品目の拡大と生産者グループの拡大、さらには農協組織の確立を図り、年間を通じた出荷・販売が可能となれば、生産者側(または農協)で生産から規格選別、出荷・販売まで行っていくことが必要と考えられる。そのことは、こうした活動を生産者側で行っていくことによって、さらにミドルマンとの取引交渉においての発言力を増し、より対等な立場での取引につながるためである。

8 . 今後の予定(次期調査団の派遣等)

次期調査団の派遣については、4 - 2「今後の検討にあたっての留意事項」に述べた検討事項、すなわち、協同組合振興局(CPD)の主体性確保、JBICによる実施可能性調査(F/S)の動向、対象農産物の具体化、農業協同組合省組織改革の動向、第9次国家計画における本要請の位置づけ、の各事項に係る進捗、並びに内容が明確になった段階で、これらの要件を勘案しつつ派遣の必要性に係る検討を行う。

時期的な設定は現段階ではできないものの、上記要件が満たされ、かつJBICによるF/Sが実施されて約半年後には、農業分野プログラムローン(ASPL)実施に係る状況調査結果及び卸売市場整備に係る全体計画の枠組みを示す中間報告書(インテリムレポート)が協同組合振興局(CPD)側に提出される予定である。したがって、当該報告書が提出され、ASPLの骨子が明らかになった段階で、JBICとの連携に係る具体的な内容を協議すべく、調査団の派遣を検討する。

付 属 資 料

- 1 . ミニッツ(M / M)
- 2 . 農業・協同組合省協同組合振興局(CPD)組織図
- 3 . 農業・協同組合省農業普及局(DOAE)組織図
- 4 . 農業・協同組合省経済局(OAE)組織図
- 5 . 商務省国内流通局(DIT)組織図
- 6 . 協同組合振興局(CPD)からの質問回答
- 7 . プロジェクト方式技術協力要請書
- 8 . 第 9 次国家経済社会開発 5 か年計画概要
- 9 . 短期調査団の質問票に対する組合振興局(CPD)からの回答

MINUTES OF MEETING
BETWEEN THE JAPANESE PREPARATORY STUDY TEAM
AND THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT
OF
THE KINGDOM OF THAILAND
ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR THE MARKET CHANNEL IMPROVEMENT FOR
AGRICULTURAL PRODUCTS

The Government of Japan sent the Preparatory Study Team (hereinafter referred to as "the Team") headed by Prof. Shinichi ABE, to the Kingdom of Thailand from February 11 to February 22, 2002. The Team was dispatched through the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") for the purpose of confirming the terms of reference and collecting information concerning "the Market Channel Improvement for Agricultural Products" as the scheme of the Project-type Technical Cooperation proposed to the Government of Japan (hereinafter referred to as "the Project").

During its stay in Thailand, the Team had a series of discussion on the Project with Cooperative Promotion Department (hereinafter referred to as "CPD"), Ministry of Agriculture and Cooperatives of the Kingdom of Thailand.

As a result of the discussions, the Team and CPD agreed to report to their respective Governments the matter referred to in the document attached hereto.

Bangkok, February 21, 2002

安部 新一

Prof. SHINICHI ABE
Leader,
Preparatory Study Team,
Japan International Cooperation Agency,
Japan

Chavalut Chainuvati

Mr. CHAVALVUT CHAINUVATI
Director General,
Cooperative Promotion Department,
Ministry of Agriculture and
Cooperatives,
The Kingdom of Thailand

ATTACHMENT

1. The Assignment of the Team

The Team explained to Thai side the purpose of the Team assignment as follows:

- 1) To clarify the background and the contents of the request for “the Market Channel Improvement for Agricultural Products” which subscribed 25th July, 2000 (hereinafter referred to as “the Request”);
- 2) To study the priority of the Project and institutional arrangement to implement, collaborate and support the Project in the Government of Thailand;
- 3) To evaluate the necessity, urgency, appropriateness and feasibility to implement the Project-type Technical Cooperation Programme in response to the Request ; and
- 4) To report to the Government of Japan about the result of survey and recommend for further action, if necessary.

2. The additional information and amendment of the original Proposal

(1) Present status of the request

The both sides agreed that the Request is still alive regardless of the change of the administration. However the detailed plan which is based on the Request has not been decided yet. The Team was unable to continue further discussions due to the lack of detailed information.

The both sides agreed that CPD should submit the detailed action plan (such as target area, project site, concrete input by CPD) based on the Request to JICA Thailand Office later, if CPD has strong intention to implement the Project, and that if CPD wants to change substantially the content of the Request, CPD should submit the new request for the Project through Department of Technical and Economic Cooperation.

The both sides agreed that the result of the Feasibility Study of Agricultural Sector Program Loan is an important element for the consideration of the Project design .

(2) Priority of the Project

The Team also confirmed that CPD intend to concentrate more on the issue of “modernization of cooperative management of farm product marketing” rather than “modernization of national- and-regional level wholesale markets” and “modernization of farm product distribution channels ”. However the both sides also agreed that this confirmation does not mean that CPD has to submit the new request.

(3) New stream for one village (tambon) one product movement

Under the direction of the new administration, 'one village (tambon) one product movement' has become one of the main streams in Thailand, especially in the field of rural development. CPD explained to the Team that the idea of 'one village (tambon) one product movement' had already been included in the Request.

3. The explanation on the criteria of the Japanese Government for Project-type Technical Cooperation

(1) Stage of appraisal on this Project

The Team has been dispatched because the Japanese Government had identified some feasibility of the Request. However, the assignment of the Team does not mean the confirmation of the realization of Japanese cooperation to the Project.

After the return of the Team to Japan, the Team will report the results of this preparatory study to JICA headquarters and the Ministries concerned to Official Development Assistance (ODA) program of Japanese Government.

The final decision on the appraisal of the Project will be made by the Government of Japan in consideration with the budgetary situation of Japan's ODA, which is actually decreased by 10% from this FY2001.

(2) General priorities for realizing the Project

Japanese Government will consider the consistency with the following criteria to identify the project priority through the project appraisal.

1) Global Issues to be tackled with global level

Environment Protection

Poverty Alleviation

Population Control

Participation of women in social and economic activities (WID/GAD)

Extension of Fundamental Education

2) Special concern

No backfire to the Agricultural Sector of Japan.

(e.g. No influence to increase foreign exports of agricultural products to Japan)

3) Criteria confirmed to be applied to cooperation with Thailand by the Annual Consultation Meeting on Japan-Thailand Cooperation in September, 1996.

Social Sector (centered on Education, HIV/AIDS, etc.)

Environmental Protection
Rural / Agriculture Development
Improvement of Economic Infrastructure
Assistance for Regional Cooperation

4. Immediate Observations by the Team

(1) Present situation of the 9th National Economic and Social Development Plan

In line with the “9th National Economic and Social Development Plan for 2002-2006 ” (hereinafter referred to as “ the National Plan”), prepared by the Government of Thailand on October, 2001, the Team confirmed that the action program of MOAC under the National Plan was formulated on January 2002.

The Team made additional comment that the Request should be in line with the action program of MOAC.

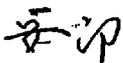
(2) About the wholesale market

The both sides confirmed that the definition of the wholesale market by CPD is the small size regional market which is owned and run by the cooperatives, where farm products are assembled, measured, dried, graded and traded, and for which no legal authorization is required.

According to the Request, there are 880 wholesale markets in Thailand at the time of the year 2000.

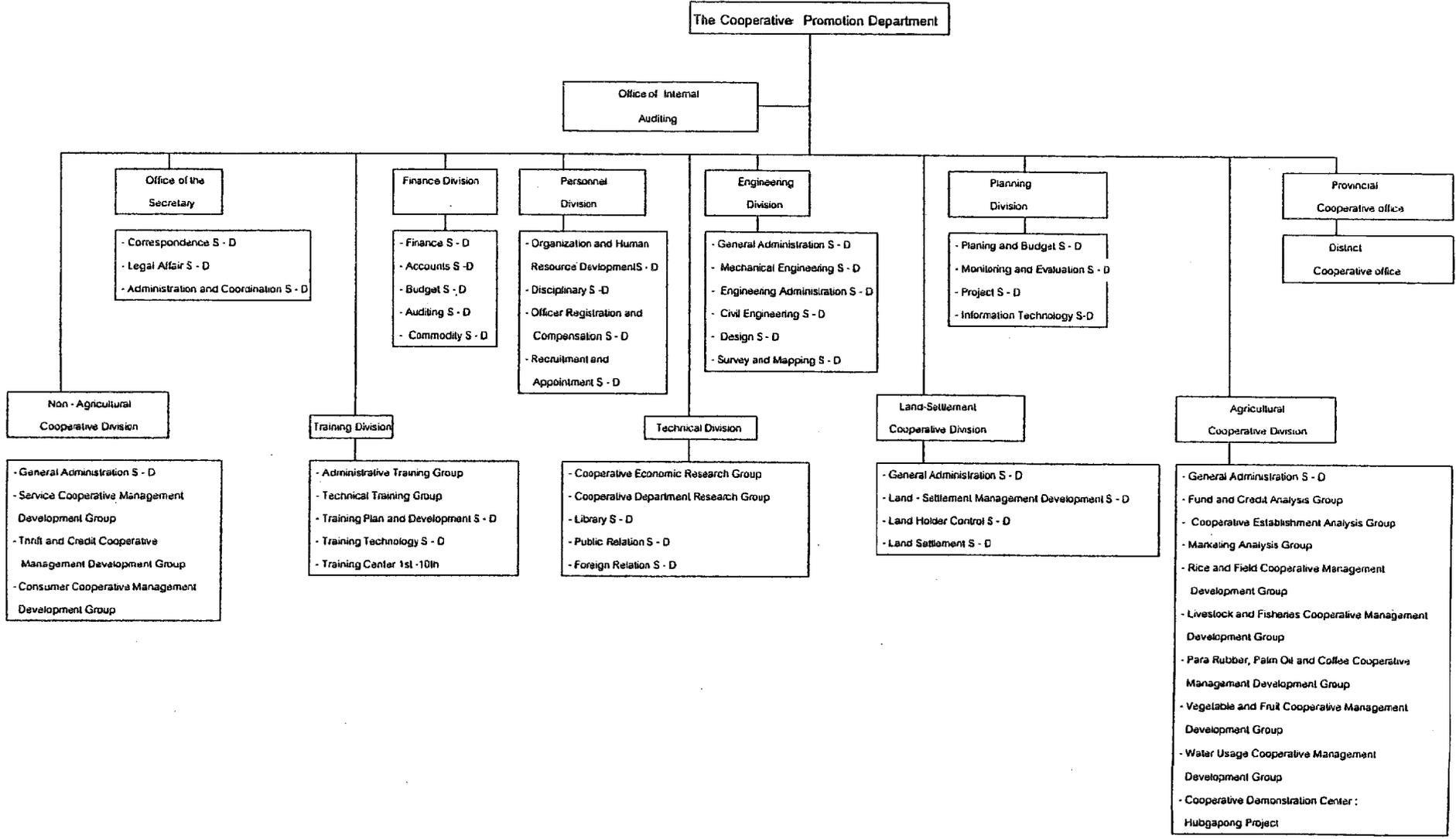
For information, In addition to the wholesale markets which are defined by CPD, there are 85 large scale agricultural wholesale markets under the supervision of the Ministry of Commerce of the Government of Thailand (hereinafter referred to as “MOC”) at present.

Those markets are owned and run by the private sector, for the establishment of which legal authorization by MOC is necessary. However, the authorization does not prevent them from the ownership by the cooperatives, and actually there are 2 agricultural (marine) central markets that are owned by the cooperatives at present.

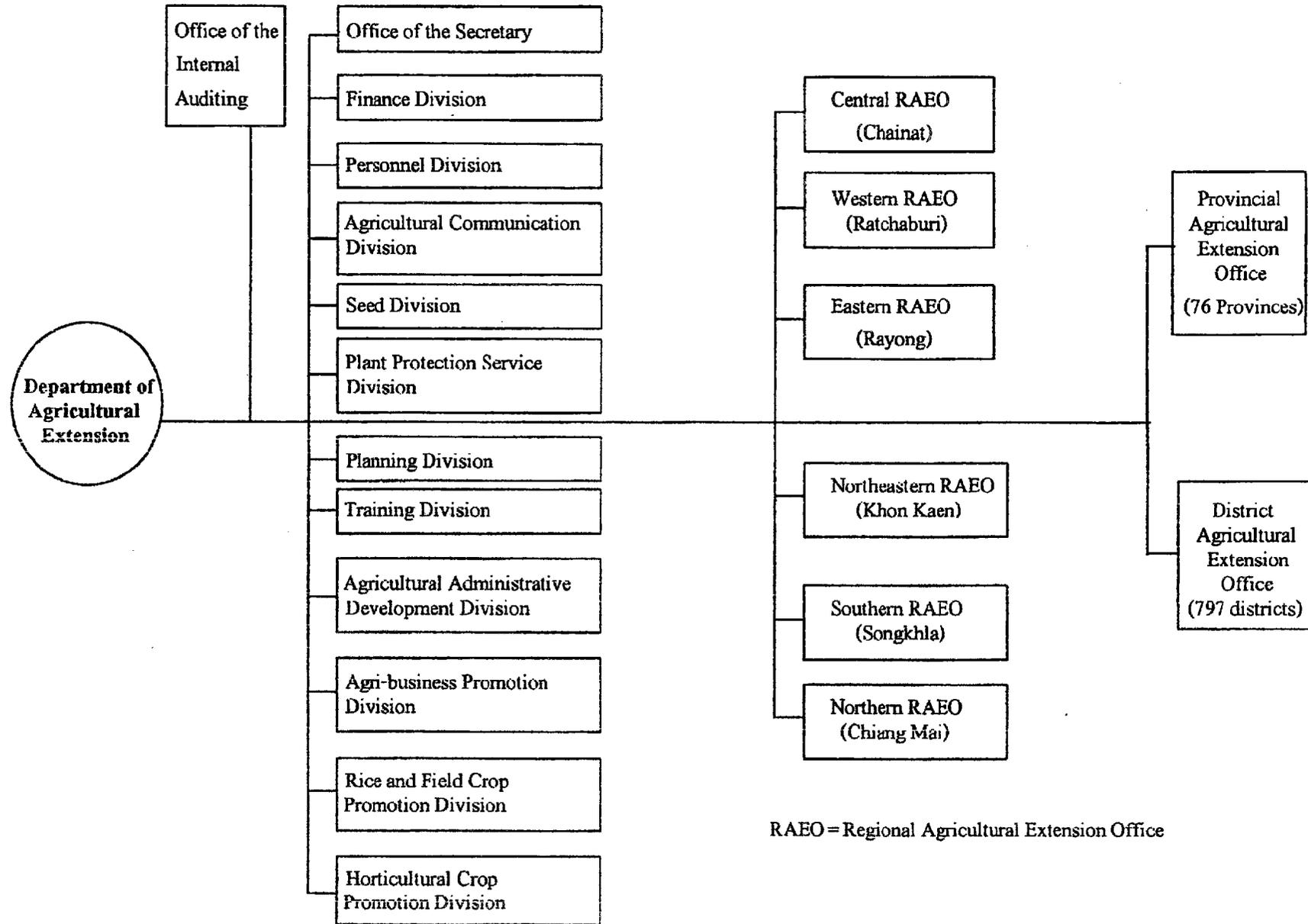


(END)



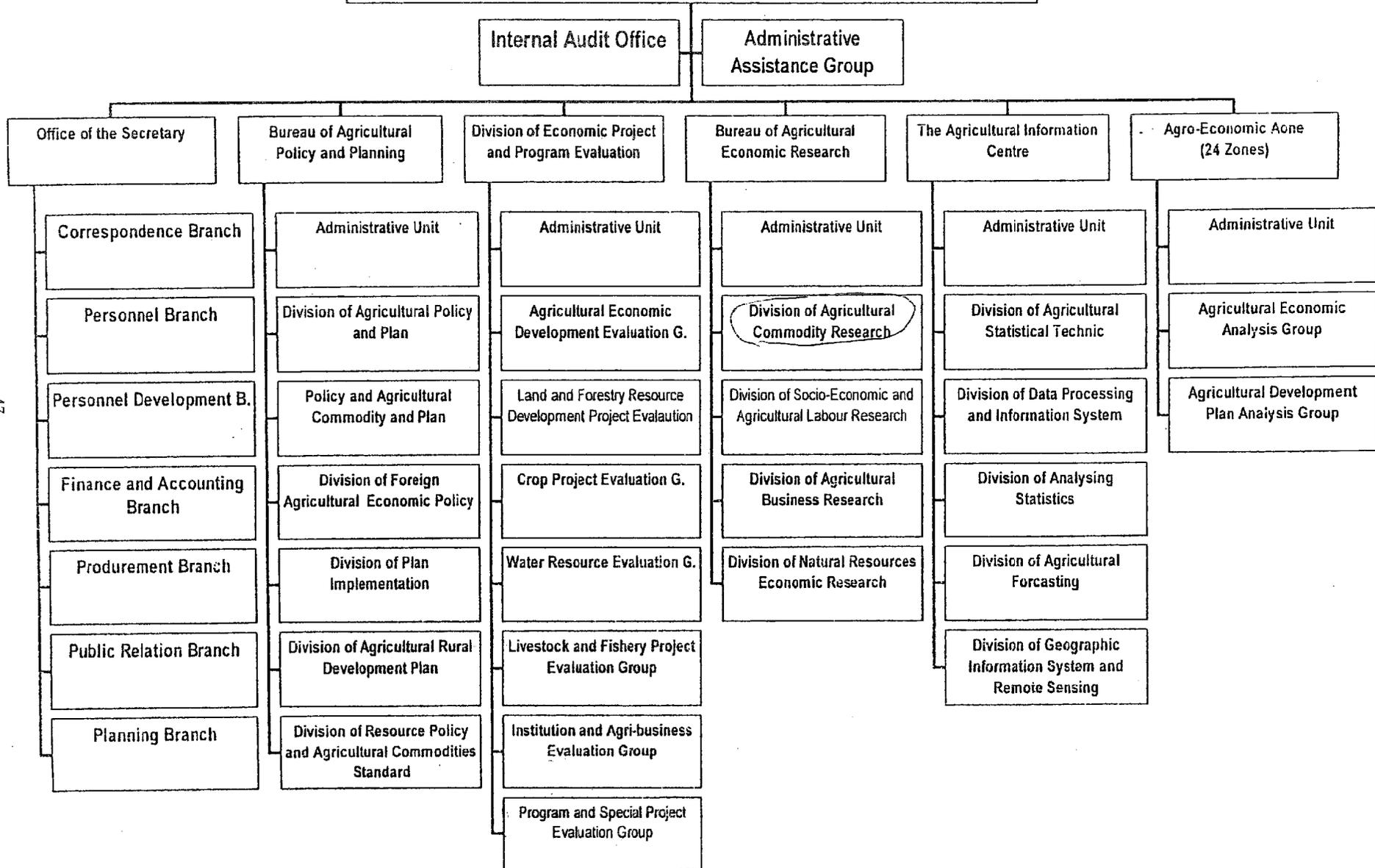


Organization Chart



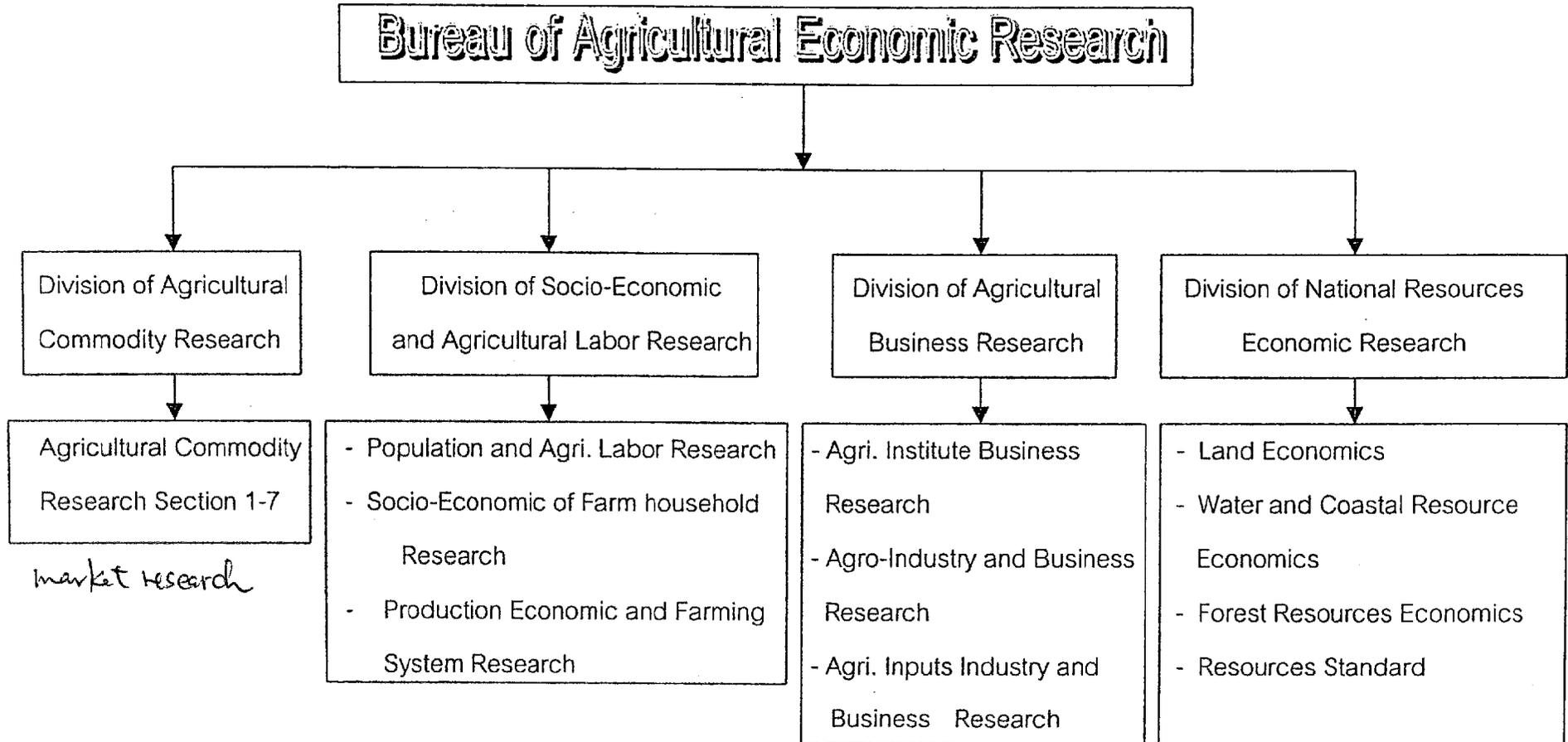
RAEO = Regional Agricultural Extension Office

OFFICE OF AGRICULTURAL ECONOMICS

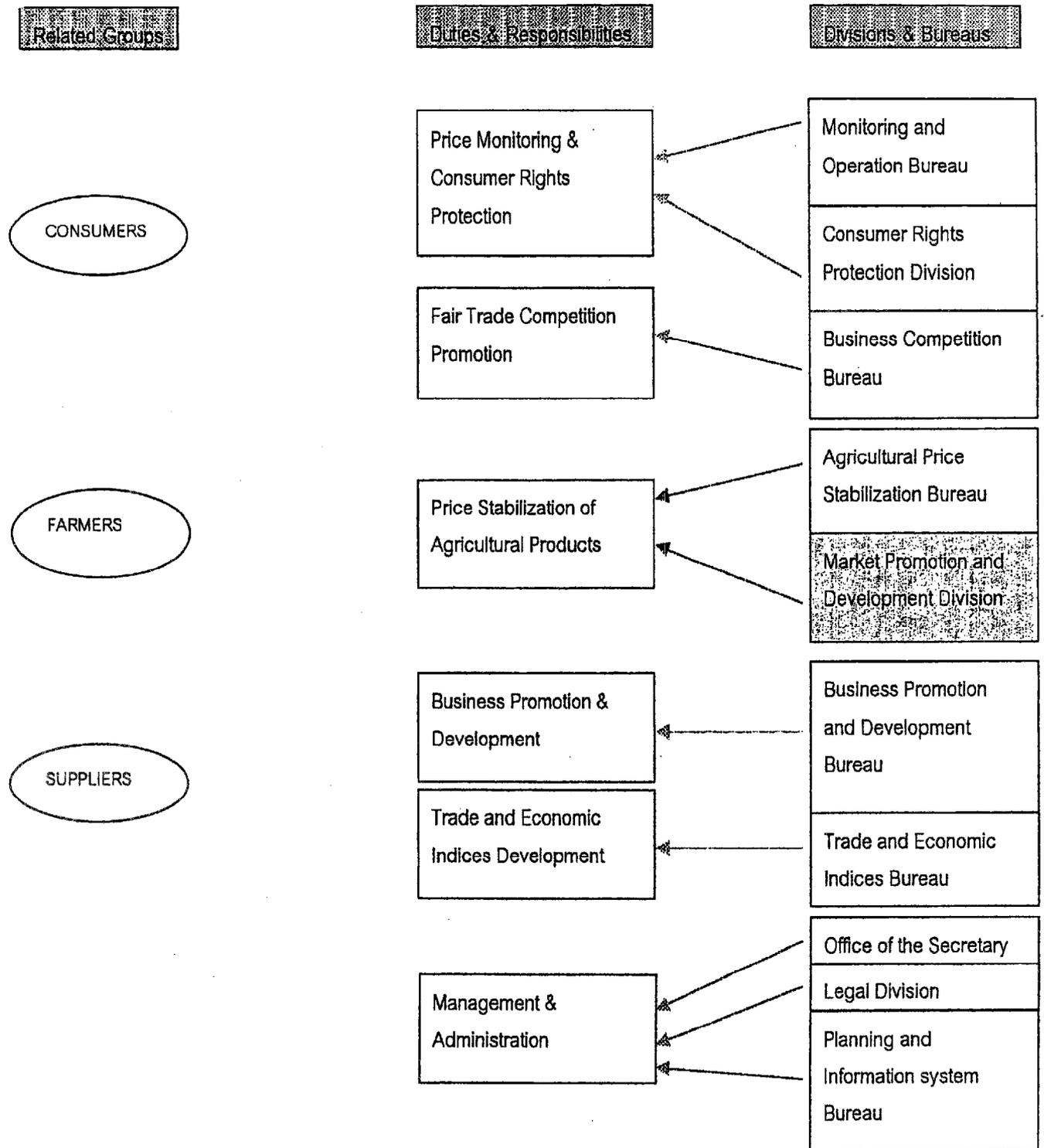


4. 農業・協同組合省經濟局(OAE)組織圖

Organization Chart of BAER



5. 商務省国内流通局(DIT)組織図



6. 協同組合振興局(CPD)からの質問回答

No. AC 1105/ **1984**



Cooperative Promotion Department
Theves, Bangkok 10200

February 2002

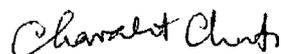
Dear the Preparatory Study Team, JICA

Please refer to our discussion on Marketing Channel Improvement for Agricultural Product dated 13 rd February 2002, requesting the Cooperative Promotion Department to apply additional detail document.

Herewith this letter, we would like to send you the mentioned document for JICA further consideration,

With best regards.

Yours sincerely,



(Mr.Chavalvut Chainuvati)

Director - General

**Detail Information for Project-type cooperation in
Market Channel Improvement for Agricultural Products
By Cooperative Promotion Department**

Wholesale market is a significant component of the agricultural products marketing channel since it acts as a link between producers and consumers. Regarding to the marketing aspect, measures are in charge by Cooperative Promotion Department (CPD) have been taken by short term, medium term, and long terms projects such as linkage credit for production and service of cooperative rice market project to intervene paddy market price, and central market establishment for agricultural products at sub-district level in cooperatives to be the center for trading agricultural product of farmers by providing warehouses, scales, drying yards, and dryers, etc. At present, 880 cooperatives established central markets and they carry out agricultural product collecting, processing, and selling service at 773,364 tons in value of 2,659.14 million baht (Production Year 2001/2002). In order to connect the linkage between sub-district central market of agricultural products, it needs to have center for these central markets at regional level and national level to move product flow from production site to consumer site. However, the pattern and appropriate location of wholesale market at regional level and national level need the detailed study before moving on. At present, MOAC is in charge of hiring consultant to do Feasibility study on the wholesale market of agricultural products which is in consultant selection process. Therefore, CPD will take account the result of Feasibility study in detailed planning of the wholesale market

CPD realizes that wholesale market system for agricultural products is the new tool for Thai government to stabilize agricultural product price. Comparing to the wholesale market in other country, the market activities is not only direct trading in the big lots by buyers and sellers as in Thailand but also has auction

market and/or future market including in marketing activities. Furthermore, wholesale market should be the center for exchanging information of trading, and/or serving as the quality control points, and etc. Those are the reasons why CPD needs such a technical cooperation from experience country as Japan to support in many involving fields, which should cover these areas:

1. modernization of cooperative for marketing of agricultural products

1.1.Planning and management of farm products handing and marketing facilities by the cooperatives.

CPD has supported cooperatives with marketing infrastructure and equipment by using Thai government budget and ASPL. However, those cooperatives are lack of experience to plan and manage those facilities and equipment in productive way. They still need to improve in collection, grading, cleaning, packaging, and/or processing system of agricultural products.

1.2.Operation and accounting management of cooperative marketing.

In order to preparing those cooperatives to be ready for the linkage between them in the near future, they need suggestion how to improve their operation and accounting management to be more competitive. Guidance to farmer by cooperatives might be needed for better quality and hygiene of agricultural products since in Thailand we leave this responsible to DOAE officer which are limited in number and cannot provide enough service to cooperative member. At present, cooperatives in Thailand concern most activities in financial services. Therefore, we need some advice about what kind of new services or processing that cooperative should be done and could be adopted to strengthen cooperative activities and those concerning topics should be introduced or demonstrated.

1.3.Human resource development for capability for cooperative marketing.

Training is the key issue to preparing people for the new era of

marketing. Even though Training Division of CPD has launched many training courses for cooperatives in marketing, CPD trainers should learn how to use the new technique of training to be more attractive and interesting. Up to date topics should be add to marketing courses in order to improve their programs to be more benefit to trainees. The concerning marketing topics should include product improvement in grading, packaging, preparing products to consumers, and etc.

2. Modernization of national and regional level wholesale markets.
 - 1) No matter under budget proposal for year 2003, CPD are proposing wholesale market establishment in Songkla and Chiang Mai province which if this project is approved, those project sites will be the regional level wholesale markets.
 - 2) However, to be the wholesale market as international, it need to consider in many topics more such as Law and regulation to support and run this market. Therefore, to establish wholesale market, we still need step by step suggestion and pattern that should be done and proper for Thai products and society. The area or limitation and function of wholesale market in each level that should be clear to make the system flow.
3. Modernization of marketing system of agricultural products.
 - Improvement of packaging and/or containers.

To retain the freshness of agricultural product and to prolong its lifetime, improvement of packaging and/or containers of cooperatives need to be concerned by using new technology. If it is possible to make a sample packaging and containers in a certain amount before promoting cooperative to follow this suggestion, it will be more benefit than give only suggestion and design.

Criteria to select model cooperative under this project-type cooperation

- 1. Successful cooperative that should be promoted to be model cooperative. (for example: Bann lard agricultural cooperative) or**
- 2. Cooperative which is running as wholesale market (central market) in district level. or**
- 3. Cooperative which get support from ASPL. Or**
- 4. Cooperative which has distinguish product from cooperative women and youth group.**

Action Plan of Cooperative Promotion Department

By using Thai Government Budget

Unit: Million Baht

Strategy	No	Project	Budget in fiscal year		
			2000	2001	2002
1. Supply side Development Support the cooperatives with sufficient facilities to function as the one-stop service center Product quality development and quality control provision Revolving fund Support	1	Central Market Establishment for Agricultural Product	42.73	202.16	-
	2	Effectiveness Improvement in Market of Agricultural Product	435.6	-	-
	3	Agricultural Product Quality Improvement and Management 1 st activity	1,697.5	300	-
	4	Improvement on Effectiveness and Quality of Agricultural Product	215.99	278.39	105.06
	5	Improvement on Jasmine Rice Production and Export	3.79	-	-
	6	Distribution of Cassava Varieties	-	57.8024	55
	7	Provision of Fertilizer for Farmers through Farmer Organizations	1,000	1,000	-
	8	Credit Linkage for Rice Production and Marketing Service of Cooperatives	1,500	1,500	1,500
	9	Agricultural Product Quality Improvement and Management 3 rd activity	-	-	690

Unit: Million Baht

Strategy	No	Project	Budget in fiscal year		
			2000	2001	2002
2. Demand Side Development Marketing Development	10	Cooperative and Private Enterprise Cooperation Project	0.09		
	11	Cooperative Product for World Market		1.0388	2.4256
	12	Producer meet Consumer		3.3	4.1764
	13	Amway Rice Project	127		0.12
3. Institutional Arrangement Human resource development	14	Agricultural Product Quality Improvement and Management 2 nd activity			200
		Market Database on Agricultural Production and Marketing	76.88		
		E-commerce Development			4
		Feasibility study on Central Market for Agricultural Product	7		
		Development Plan and Design for Wholesale Market System of Agricultural Product			50

Education Plan on Marketing 2001
by Cooperative Promotion Department

No.	Course Title	Target group			Thai Government Budget (Baht)
		No. of group	No. of person	Duration	
1	Workshop on Business Administration	1	40	4	710,400
2	Improving Effectiveness of Officers in 2000	2	357	2	911,200
3	Effective Representation	1	20	3	146,241
4	Strategy and Technique on Decision Making of Executive	1	80	2	126,041
5	Action Plan and Project Analysis for Decision Making	1	94	2	136,906
6	Marketing Administration Strategy in next Decade	1	170	2	283,753
7	Strategic Management	2	80	5	1,250,900
8	Study Tour for Cooperative Extension Workers	1	41	4	542,246
9	Computer for Operator	4	109	3	267,846
10	Seminar of Rubber Replanting Aid Fund Cooperative and the Federation	4	109	2	267,846
11	Agricultural Cooperative Manager	1	40	3	144,000
12	Agricultural Cooperative Accountant	1	40	3	144,000
13	Agricultural Cooperative Credit Staff	1	40	3	144,000

No.	Course Title	Target group			Thai Government Budget (Baht)
		No. of group	No. of person	Duration	
14	Agricultural Cooperative Marketing Staff	1	40	3	144,000
15	Workshop on Business Operation	5	200	2	461,700
16	Study Tour on Network for Cooperative Women and Youth Education	1	5500	1	169,785
17	Executive Attitude in Retail Business	1	52	1	72,800
18	New Retail Consumer Shop Administration	1	80	1	88,000
19	Management Administration in Cooperative Credit Union	7	556	2	228,490
20	New Generation Cooperative Project	38	2,754	2	1,677,643
21	Active Cooperative Public Relation System	1	100	2	100,000
22	Small Scale Cooperative Promotion Project	12	625	2	464,048
Total		88	11,127		8,481,844